

令和3年6月2日開会

むつ市議会第248回定例会提案理由(1)

ただいま上程されました2議案について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

議案第37号 むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例及び議案第38号 むつ市介護保険条例の一部を改正する条例についてであります。これら2議案は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税及び介護保険料の減免の対象期間を令和4年3月31日まで延長するほか、所要の条文整備をするためのものです。

以上をもちまして、上程されました2議案について、その大要を申し上げましたが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月2日開会

むつ市議会第248回定例会議案（1）

目

次

| | | |
|--------|------------------------|---|
| 議案第37号 | むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 | 5 |
| 議案第38号 | むつ市介護保険条例の一部を改正する条例 | 7 |

議案第 37 号

むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

むつ市国民健康保険税条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免の対象期間を令和 4 年 3 月 31 日まで延長するほか、所要の条文整備をするためのものである。

むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

むつ市国民健康保険税条例（平成19年むつ市条例第43号）の一部を次のように改正する。

附則第21項中「令和3年3月31日」を「令和4年3月31日」に、「及び令和2年度分」を「から令和3年度分まで」に改め、同項第1号中「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項」を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第7項第3号」に改め、「維持する者」の次に「（以下「主たる生計維持者」という。）」を加え、同項第2号中「国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者」を「主たる生計維持者」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第21項の規定は、令和3年4月1日から適用する。

議案第 38 号

むつ市介護保険条例の一部を改正する条例

むつ市介護保険条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における介護保険料の減免の対象期間を令和 4 年 3 月 31 日まで延長するほか、所要の条文整備をするためのものである。

むつ市介護保険条例の一部を改正する条例

むつ市介護保険条例（平成12年むつ市条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則第15条第1項中「令和3年3月31日」を「令和4年3月31日」に、「及び令和2年度分」を「から令和3年度分まで」に改め、同項第1号中「新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項」を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第7項第3号」に改め、「維持する者」の次に「（以下「主たる生計維持者」という。）」を加え、同項第2号中「第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者」を「主たる生計維持者」に改め、同号ア中「事業収入等のいずれか」を「主たる生計維持者の事業収入等のいずれか」に改め、同号イ中「見込まれる」の次に「主たる生計維持者の」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の附則第15条第1項の規定は、令和3年4月1日から適用する。

むつ市議会第248回定例会

条例の一部改正議案参考資料新旧対照表（1）

目

次

| | | |
|-----------|-----------------------------|---|
| 議案第 3 7 号 | むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 5 |
| 議案第 3 8 号 | むつ市介護保険条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 7 |

議案第 37 号参考資料

むつ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 案 | 現 行 |
|---|--|
| <p>附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免)</p> <p>2 1 令和 2 年 2 月 1 日から <u>令和 4 年 3 月 3 1 日</u> までの間に納期限 (特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。) が定められている <u>令和元年度分</u> から <u>令和 3 年度分</u> までの国民健康保険税 (国民健康保険の被保険者の資格を取得した日から 1 4 日以内に国民健康保険法第 9 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている国民健康保険税であって、当該届出が国民健康保険の被保険者の資格を取得した日から 1 4 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。) の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 2 6 条第 1 項に規定する国民健康保険税の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p><u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成 1 0 年法律第 1 1 4 号) 第 6 条第 7 項第 3 号</u> に規定する新型コロナウイルス感染症 (次号において「新型コロナウイルス感染症」という。) により、国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者 (以下「<u>主たる生計維持者</u>」という。) が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>主たる生計維持者の事業収</u></p> | <p>附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における国民健康保険税の減免)</p> <p>2 1 令和 2 年 2 月 1 日から <u>令和 3 年 3 月 3 1 日</u> までの間に納期限 (特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。) が定められている <u>令和元年度分及び令和 2 年度分</u> の国民健康保険税 (国民健康保険の被保険者の資格を取得した日から 1 4 日以内に国民健康保険法第 9 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている国民健康保険税であって、当該届出が国民健康保険の被保険者の資格を取得した日から 1 4 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。) の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 2 6 条第 1 項に規定する国民健康保険税の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p><u>新型インフルエンザ等対策特別措置法 (平成 2 4 年法律第 3 1 号) 附則第 1 条の 2 第 1 項</u> に規定する新型コロナウイルス感染症 (次号において「新型コロナウイルス感染症」という。) により、国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>国民健康保険の被保険者の属</u></p> |

入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のアからウまでの全てに該当すること。

ア 主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 主たる生計維持者の前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額（法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）の合計額が1,000万円以下であること。

ウ 減少することが見込まれる主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のアからウまでの全てに該当すること。

ア 国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の前年の法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに国民健康保険法施行令（昭和33年政令第362号）第27条の2第1項に規定する他の所得と区別して計算される所得の金額（法第314条の2第1項各号及び第2項の規定の適用がある場合には、その適用前の金額）の合計額が1,000万円以下であること。

ウ 減少することが見込まれる国民健康保険の被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

議案第 38 号参考資料

むつ市介護保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 案 | 現 行 |
|---|--|
| <p>附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第 15 条 令和 2 年 2 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている令和元年度分から令和 3 年度分までの保険料(第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に法第 12 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 9 条第 1 項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p><u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成 10 年法律第 114 号)第 6 条第 7 項第 3 号に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者(以下「<u>主たる生計維持者</u>」という。)</u>が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>主たる生計維持者の事業収</u></p> | <p>附 則</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)</p> <p>第 15 条 令和 2 年 2 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている令和元年度分及び令和 2 年度分の保険料(第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に法第 12 条第 1 項の規定による届出が行われなかったため令和 2 年 2 月 1 日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第 1 号被保険者の資格を取得した日から 14 日以内に行われていたならば同年 2 月 1 日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第 9 条第 1 項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。</p> <p><u>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成 24 年法律第 31 号)附則第 1 条の 2 第 1 項に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)により、第 1 号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。</u></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>第 1 号被保険者の属する世帯</u></p> |

入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。

ア 主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 減少することが見込まれる主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

2 （略）

の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下この号において「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次のア及びイに該当すること。

ア 事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額があるときは、当該金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。

イ 減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

2 （略）

むつ市議会第248回定例会提案理由(2)

ただいま上程されました9議案9報告について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

はじめに、議案第39号 むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例及び議案第40号 むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例についてであります。これら2議案は、新型コロナウイルス感染症に関する法令の改廃に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義を改めるためのものであります。

次に、議案第41号 むつ市宇田運動広場条例を廃止する条例についてであります。本案は、むつ市宇田運動広場の機能を転換し、隣接する宇田児童公園と共に一体的な都市公園として管理するため、本条例を廃止するものであります。

次に、議案第42号 財産の取得についてであります。本案は、脇野沢庁舎に配備しております除雪ドーザについて、老朽化が著しいことから車両を更新するためのものであります。

次に、議案第43号及び議案第44号についてであります。これら2議案は、青森県市町村職員退職手当組合及び青森県市町村総合事務組合について、構成団体であります十和田地区食肉処理事務組合が本年6月30日をもって解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものであります。

次に、議案第45号 人権擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについてであります。本案は、本年6月30日をもって任期が満了となります委員の後任として片川純子氏を推薦するため、提案するものであります。

次に、議案第46号 令和3年度むつ市一般会計補正予算についてであります。本案は、3億3,528万5,000円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、397億2,641万円となります。

まず、歳出の主なものについてであります。新型コロナウイルス感染症対策につきましては、諸支出金にはむつ総合病院における新型感染症センター建設に伴う代替駐車場整備工事費及び新型感染症センター用医療機器購入費として、下北医療センター負担金を計上しております。また、民生費にはひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費を、商工費及び教育費には市外からの往来の多い観光施設等の水道設備を非接触型水栓に改修するため、新型コロナウイルス感染症対策水道設備改修事業費を計上しております。

そのほか、総務費には地域総合整備資金貸付金及びテレワーク実施体制構築事業費を、教育費には第二田名部小学校の電気設備更新及び空調設備の改修に係る小学校大規模改修事業費を計上しております。

次に、歳入の主なものについてであります。国庫支出金には歳出との関連において補助見込額を計上しておりますほか、繰入金には新型感染症センターに係る下北医療センター負担金の財源として地域振興基金繰入金を、市債には事業との関連において借入見込額を計上しております。

次に、議案第47号 令和3年度むつ市介護保険特別会計補正予算についてであります。本案は、介護保険制度の改正による介護保険事務処理システムの改修等に伴う588万5,000円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、66億9,608万2,000円となります。

次に、報告第8号及び報告第11号についてであります。これらは、令和2年度むつ市一般会計及び令和2年度むつ市水道事業会計において、継続費を設定しております事業に係る逡次繰越しについて、報告するものであります。

次に、報告第9号についてであります。これは、令和2年度むつ市一般会計において設定しておりました繰越明許費について、繰越計算書を調製いたしましたので、報告するものであります。

次に、報告第10号についてであります。これは、令和2年度むつ市一般会計において、やむを得ない事由により、年度内に完了しなかった事業に係る事故繰越しについて、報告するものであります。

次に、報告第12号についてであります。これは、令和2年度むつ市下水道事業会計において、翌年度に工期を延長した事業等に係る予算繰越しについて、報告するものであります。

次に、報告第13号についてであります。これは、地方税法等の一部改正に伴い、むつ市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したもので、個人市民税における扶養親族の要件に係る改正等をしております。

次に、報告第14号及び報告第15号についてであります。これらは、関係省令の一部改正に伴い、むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例及びむつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例を専決処分したもので、固定資産税の不均一課税又は課税免除に係る適用期限の延長をしたほか、所要の条文整理等をしております。

次に、報告第16号についてであります。これは、令和2年度むつ市一般会計補正予算でありまして、事業費の確定及び決算見込みにより、関係予算を専決処分したものであります。

以上をもちまして、上程されました9議案9報告について、その大要を申し上げましたが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決及び御承認賜りますようお願い申し上げます。

むつ市議会第248回定例会議案（2）

目 次

| | | |
|-----------|--|----|
| 議案第 3 9 号 | むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例 | 5 |
| 議案第 4 0 号 | むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例 | 7 |
| 議案第 4 1 号 | むつ市宇田運動広場条例を廃止する条例 | 9 |
| 議案第 4 2 号 | 財産の取得について (除雪ドーザ(14t級)) | 11 |
| 議案第 4 3 号 | 青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について | 13 |
| 議案第 4 4 号 | 青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について | 15 |
| 議案第 4 5 号 | 人権擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについて | 17 |
| 議案第 4 6 号 | 令和 3 年度むつ市一般会計補正予算 | 19 |
| 議案第 4 7 号 | 令和 3 年度むつ市介護保険特別会計補正予算 | 21 |
| 報告第 8 号 | 令和 2 年度むつ市一般会計継続費繰越計算書 | 23 |
| 報告第 9 号 | 令和 2 年度むつ市一般会計繰越明許費繰越計算書 | 27 |
| 報告第 1 0 号 | 令和 2 年度むつ市一般会計事故繰越し繰越計算書 | 31 |
| 報告第 1 1 号 | 令和 2 年度むつ市水道事業会計継続費繰越計算書 | 35 |
| 報告第 1 2 号 | 令和 2 年度むつ市下水道事業会計予算繰越計算書 | 39 |
| 報告第 1 3 号 | 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて (むつ市税条例等の一部を改正する条例) | 43 |
| 報告第 1 4 号 | 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて (むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例) | 53 |
| 報告第 1 5 号 | 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて (むつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例) | 57 |
| 報告第 1 6 号 | 専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて (令和 2 年度むつ市一般会計補正予算) | 61 |

議案第 39 号

むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の廃止に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義を改めるためのものである。

むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例

むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例（令和２年むつ市条例第１６号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項中「新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和２年政令第１１号）第１条」を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成１０年法律第１１４号）第６条第７項第３号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第40号

むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例

むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義を改めるためのものである。

むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例

むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例（令和２年むつ市条例第２８号）の一部を次のように改正する。

第２条第１号中「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成２４年法律第３１号）附則第１条の２第１項」を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成１０年法律第１１４号）第６条第７項第３号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 4 1 号

むつ市宇田運動広場条例を廃止する条例

むつ市宇田運動広場条例を廃止したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

むつ市宇田運動広場の機能を転換し、隣接する宇田児童公園と共に一体的な都市公園として管理するため、本条例を廃止するものである。

むつ市宇田運動広場条例を廃止する条例

むつ市宇田運動広場条例（昭和63年むつ市条例第2号）は、廃止する。

附 則

この条例は、令和3年7月1日から施行する。

議案第 4 2 号

財産の取得について

次のとおり財産を取得したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 8 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

むつ市役所脇野沢庁舎配備の除雪ドーザを、老朽化に伴い更新するためのものである。

1 取得する財産
物品

| 品 名 | 数 量 |
|-------------|-----|
| 除雪ドーザ(14t級) | 1台 |

- 2 契約の相手方 むつ市南赤川町15番16号
 コマツカスタマーサポート株式会社
 東北カンパニー八戸支店むつ営業所
 所長 木 村 健 一
- 3 取得価格 21,714,000円
- 4 取得の目的 むつ市役所脇野沢庁舎の車両を更新する。
- 5 契約の方法 指名競争入札

議案第 4 3 号

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 8 6 条第 1 項の規定により、令和 3 年 6 月 3 0 日をもって青森県市町村職員退職手当組合から十和田地区食肉処理事務組合を脱退させ、青森県市町村職員退職手当組合同約を次のとおり変更するものとする。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

本年 6 月 3 0 日をもって十和田地区食肉処理事務組合が解散することに伴い、青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び本組合同約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村職員退職手当組合同約の一部を変更する規約

青森県市町村職員退職手当組合同約（昭和46年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第1中「十和田地区食肉処理事務組合」を削る。

附 則

この規約は、令和3年7月1日から施行する。

議案第 4 4 号

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合同約の変更について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 8 6 条第 1 項の規定により、令和 3 年 6 月 3 0 日をもって青森県市町村総合事務組合から十和田地区食肉処理事務組合を脱退させ、青森県市町村総合事務組合同約を次のとおり変更するものとする。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

本年 6 月 3 0 日をもって十和田地区食肉処理事務組合が解散することに伴い、青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び本組合同約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村総合事務組合同規約の一部を変更する規約

青森県市町村総合事務組合同規約（平成19年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第1及び別表第2第8号の項中「、十和田地区食肉処理事務組合」を削る。

附 則

この規約は、青森県知事の許可のあった日から施行し、令和3年7月1日から適用する。

議案第 4 5 号

人権擁護委員の候補者に推薦する者につき意見を求めることについて

人権擁護委員の候補者に次の者を推薦することについて、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

かた かわ じゅん こ
片 川 純 子

提案理由

人権擁護委員渡部敏雄氏の任期が本年 6 月 3 0 日をもって満了することに伴い、提案するものである。

議案第 4 6 号

令和 3 年度むつ市一般会計補正予算

令和 3 年度むつ市一般会計予算を補正することについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

(予算書別紙)

議案第 4 7 号

令和 3 年度むつ市介護保険特別会計補正予算

令和 3 年度むつ市介護保険特別会計予算を補正することについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

(予算書別紙)

報告第 8 号

令和 2 年度むつ市一般会計継続費繰越計算書

地方自治法施行令第 1 4 5 条第 1 項の規定により、令和 2 年度むつ市一般会計継続費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

令和 2 年度 む つ 市 一 般

| 款 | 項 | 事業名 | 継続費 の総額 | 令和 2 年度 継続費 予算現額 | | |
|----|---|----------------------------------|------------------|------------------|-------------|-----------------|
| | | | | 予 計 上 算 額 | 前 年 度 繰 越 額 | 計 |
| 8 | 2 | 道路橋りょう費 橋梁長寿命化修繕 事業 | 円 259,240,000 | 円 57,466,000 | 円 | 円 57,466,000 |
| 10 | 4 | 社会教育費 重要文化財旧大湊水源 地水道施設修理事業 | 163,286,000 | 17,529,000 | | 17,529,000 |
| 計 | | | 422,526,000 | 74,995,000 | | 74,995,000 |

令和 3 年 6 月 2 日 提出

会計継続費繰越計算書

| 支出済額 及び支出 見込額 | 残 額 | 翌年度逡次 繰越額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|---------------------|------------|--------------|-------------|-------------|------------|-------|
| | | | 繰越金 | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国・ 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 57,466,000 | 57,466,000 | 1,280,000 | 33,186,000 | 23,000,000 | |
| 7,403,000 | 10,126,000 | 10,126,000 | 563,000 | 5,063,000 | 4,500,000 | |
| 7,403,000 | 67,592,000 | 67,592,000 | 1,843,000 | 38,249,000 | 27,500,000 | |

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

報告第9号

令和2年度むつ市一般会計繰越明許費繰越計算書

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、令和2年度むつ市一般会計繰越明許費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

令和2年度むつ市一般会計

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 |
|-------------|----------------|--------------------------|------------------|------------------|
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | むつ下北未来創生キャンパス整備事業 | 円 697,982,000 | 円 697,982,000 |
| | | 下北文化会館感染症対策事業 | 30,000,000 | 20,900,000 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 戸籍附票システム改修事業 | 4,928,000 | 4,928,000 |
| | | 戸籍情報システム改修事業 | 1,496,000 | 1,496,000 |
| 4 衛生費 | 1 保健衛生費 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 | 111,205,000 | 111,205,000 |
| 6 農林水産業費 | 4 水産業費 | むつ地区水産物供給基盤機能保全事業 | 86,921,000 | 86,921,000 |
| | | 関根地区漁村再生交付金事業 | 42,341,000 | 42,341,000 |
| 7 商工費 | 1 商工費 | 陸奥湾沿岸市町村連携事業 | 2,407,000 | 2,407,000 |
| 8 土木費 | 2 道路橋りょう費 | 橋梁長寿命化修繕事業（大橋架替事業） | 3,522,000 | 1,057,283 |
| | | 道路整備事業（浜通線融雪溝整備事業） | 33,892,000 | 19,225,000 |
| | 5 都市計画費 | 田名部まちなか地区都市再生整備計画事業 | 37,000,000 | 32,465,000 |
| 10 教育費 | 2 小学校費 | 小学校大規模改修事業 | 295,751,000 | 295,751,000 |
| | 5 保健体育費 | 学校保健特別対策事業（学校教育活動継続支援事業） | 17,147,000 | 17,147,000 |
| 計 | | | 1,364,592,000 | 1,333,825,283 |

令和3年6月2日提出

繰越明許費繰越計算書

| 左 の 財 源 内 訳 | | | | |
|-------------|---------------|-------------|-------|------------|
| 既収入特定財源 | 未 収 入 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | 国・県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 199,991,000 | 473,000,000 | | 24,991,000 |
| | 20,900,000 | | | |
| | 4,928,000 | | | |
| | 1,496,000 | | | |
| | 111,205,000 | | | |
| | 64,875,000 | 20,300,000 | | 1,746,000 |
| | 31,071,000 | 10,700,000 | | 570,000 |
| | 1,925,000 | | | 482,000 |
| | 610,000 | | | 447,283 |
| | 10,639,000 | 8,100,000 | | 486,000 |
| | 14,000,000 | 17,500,000 | | 965,000 |
| | 24,590,000 | 271,000,000 | | 161,000 |
| | 5,600,000 | | | 11,547,000 |
| | 491,830,000 | 800,600,000 | | 41,395,283 |

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

報告第10号

令和2年度むつ市一般会計事故繰越し繰越計算書

地方自治法施行令第150条第3項の規定により、令和2年度むつ市一般会計事故繰越し繰越計算書を次のとおり報告する。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

令和2年度むつ市一般会計

| 款 | 項 | 事業名 | 支出負担 行為額 | 左の内訳 | | 支出負担 行為予定額 |
|----------|------------|----------------------|-----------------|------|-----------------|---------------|
| | | | | 支出済額 | 支出未済額 | |
| 3 民生費 | 2 老人福祉費 | 地域密着型サービス等提供施設整備費補助金 | 円 39,200,000 | 円 | 円 39,200,000 | 円 |

令和3年6月2日提出

事故繰越し繰越計算書

| 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | | | | | 説明 |
|-----------------|-------------|-----------------|-----|-----|------|---|
| | 既収入 特定財源 | 未収入特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | 国・県支出金 | 地方債 | その他 | | |
| 円 39,200,000 | 円 | 円 39,200,000 | 円 | 円 | 円 | 国内における需要の増加による建設資材の価格の高騰等に対応するための構造の見直し等に不測の日数を要し、建設工事のための所要の作業日数が確保できなかったことから、年度内に事業を完了することが困難となったため |

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

報告第 1 1 号

令和 2 年度むつ市水道事業会計継続費繰越計算書

地方公営企業法施行令第 1 8 条の 2 第 1 項の規定により、令和 2 年度むつ市水道事業会計継続費繰越計算書を次のとおり報告する。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

令和 2 年度むつ市水道事業

| 款 | 項 | 事業名 | 継続費の総額 | 令和 2 年度継続費予算現額 | | | 支払義務 発生 (見込)額 | 残 額 |
|---|---|------------|--------------------|------------------|-----------------|------------------|---------------------|-----------------|
| | | | | 予算計上額 | 前年度繰次 繰越額 | 計 | | |
| 1 | 1 | 水道管路緊急改善事業 | 円 1,417,251,000 | 円 115,877,000 | 円 9,820,482 | 円 125,697,482 | 円 112,706,644 | 円 12,990,838 |
| | | 水道施設整備事業 | 円 1,630,284,000 | 円 523,229,000 | 円 9,394,316 | 円 532,623,316 | 円 515,086,000 | 円 17,537,316 |
| 計 | | | 円 3,047,535,000 | 円 639,106,000 | 円 19,214,798 | 円 658,320,798 | 円 627,792,644 | 円 30,528,154 |

会計継続費繰越計算書

| 翌年度繰越 繰越額 | 翌年度繰越額に係る財源内訳 | | | | 翌年度繰越額に係る繰越を要するた な卸資産の購入限度 額 |
|---------------------|---------------|-------|-------------|---------------------|------------------------------------|
| | 企業債 | 国庫補助金 | 一般会計 負担金 | 当年度 損益勘 定金 | |
| 円 12,990,838 | 円 | 円 | 円 | 円 12,990,838 | 円 0 |
| 17,537,316 | | | | 17,537,316 | 0 |
| 30,528,154 | | | | 30,528,154 | 0 |

報告第 1 2 号

令和 2 年度むつ市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第 2 6 条第 3 項の規定により、令和 2 年度むつ市下水道事業会計予算繰越計算書を次のとおり報告する。

令和 3 年 6 月 2 日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

令和 2 年度 むつ市 下水道

地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

| 款 | 項 | 事業名 | 予算計上額 | 支払義務発生額 | 翌年度繰越額 | | |
|---|---|-------|-------------|---|-------------|------------|-------------|
| 1 | 1 | | 円 | 円 | 円 | | |
| | | 資本的支出 | 建設改良費 | 下水道整備事業 (新町下北幹線第 10 工区外管渠工事) | 61,897,000 | 22,800,000 | 39,097,000 |
| | | | | 下水道整備事業 (むつ市公共下水道むつ下水浄化センター建設工事委託事業) | 216,000,000 | | 216,000,000 |
| | | | | 改築更新事業 (川内下水浄化センター電気計装設備更新工事) | 22,440,000 | | 22,440,000 |
| 計 | | | 300,337,000 | 22,800,000 | 277,537,000 | | |

事業会計予算繰越計算書

| 左の財源内訳 | | | 不 用 額 | 翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入 限 度 額 | 説 明 |
|-------------|-------------|--------------|-------|--|--|
| 国庫補助金 | 企 業 債 | 損益勘定 留保資金 | | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 39,034,000 | 63,000 | | 0 | 図面とは異なる位置にあつた埋設物の移設に不測の日数を要したことから、年度内に工事を完了することが困難となったため |
| 118,800,000 | 97,200,000 | | | 0 | 委託先での工事の発注において、不調・不落が発生したことから、年度内に事業を完了することが困難となったため |
| 11,000,000 | 11,400,000 | 40,000 | | 0 | 更新予定機材の納入予定が不確定であつたため、他の電気計装設備更新への設計変更をしたことから、年度内に工事を完了することが困難となったため |
| 129,800,000 | 147,634,000 | 103,000 | | 0 | |

報告第13号

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき、これを報告し、その承認を求める。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税における扶養親族の要件に係る改正等をしたものである。

むつ市専決第6号

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

むつ市税条例等の一部を改正する条例

令和3年3月31日公布

むつ市条例第13号

(むつ市税条例の一部改正)

第1条 むつ市税条例(昭和35年むつ市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第12条第2項中「及び扶養親族」の次に「(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)」を加える。

第18条の7第1項第2号及び第3号中「当該法人」を「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人」に改め、同項第4号中「を除く。当該法人」を「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人」に改め、同項第5号及び第6号中「当該法人」を「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人」に改め、同項第7号中「を除く。当該法人」を「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人」に改め、同項第8号中「当該法人」を「出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人」に改め、同項第10号中「もの」の次に「及び出資に関する業務に充てられることが明らかなもの」を加える。

第20条の3の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「及び第35条の9第3項」を加える。

第20条の3の3第1項中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改め、同条第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第35条の8第1項第1号中「本条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改める。

第35条の9に次の2項を加える。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由

すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第57条の2の4第1号及び第2号中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第4条第1項中「及び扶養親族」の次に「（年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。）」を加える。

附則第5条中「令和4年度」を「令和9年度」に改める。

附則第9条の2第3項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第4項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同条第5項を削り、同条第6項を同条第5項とし、同条第7項中「同意導入促進基本計画」の次に「（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。）」を加え、「同条」を「法附則第64条」に、「家屋及び構築物」を「特例対象資産」に改め、同項を同条第6項とする。

附則第10条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第10条の2の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第11条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を

加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第12条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加える。

附則第14条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第14条の2中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加え、「令和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第14条の2の2第2項中「同条第2項」の次に「又は第3項」を、「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第15条第1項中「第5項」を「第8項」に改め、同条第2項中「、当該軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第58条の規定の適用については、当該軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる

字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第15条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第23条第2項中「令和3年度」を「令和8年度」に改める。

附則第24条の4に次の1項を加える。

2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第6条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

附則第25条（見出しを含む。）中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改める。

附則第25条の2（見出しを含む。）中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改める。

附則第27条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加える。

附則第28条中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改める。

附則第29条中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改める。

附則第30条及び第31条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第32条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加える。

附則第34条中「第13項、第18項から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項」を「第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」に改める。

（むつ市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 むつ市税条例等の一部を改正する条例（令和2年むつ市条例第11号）の一部を次のように改正する。

第2条のうち、むつ市税条例第32条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「第321条の8第60項」に、「同条第52項」を「同条第60項」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「第321条の8第69項」に改める。

第2条のうち、むつ市税条例第33条第4項の改正規定中「又は第31項」に」の次に「、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に」を加える。

第2条のうち、むつ市税条例第35条の改正規定中「第35条第4項」を「第35条第3項中「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項」に改める。

第2条のうち、むつ市税条例附則第2条の2第2項の改正規定の次に次のように加える。

附則第3条第1項中「及び第4項」及び「又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「又は法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

第1条中むつ市税条例第18条の7第1項の改正規定及び同条例附則第5条の改正規定並びに次条第1項の規定 令和4年1月1日

第1条中むつ市税条例第12条第2項及び第20条の3の3第1項の改正規定並びに同条例附則第4条第1項の改正規定並びに次条第4項の規定 令和6年1月1日

第1条中むつ市税条例附則第9条の2第7項の改正規定（同項を同条第6項とする部分を除く。）並びに附則第3条第3項及び第4項の規定 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第 号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後のむつ市税条例（以下「新条例」という。）第18条の7第1項の規定は、所得割の納税義務者がこの条例の施行の日（以下この条及び附則第4条第1項において「施行日」という。）以後に支出する同項に規定する寄附金又は金銭について適用し、所得割の納税義務者が施行日前に支出した第1条の規定による改正前のむつ市税条例（次項及び第3項において「旧条例」という。）第18条の7第1項に規定する寄附金又は金銭については、なお従前の例による。

2 新条例第20条の3の2第4項の規定は、施行日以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第20条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

3 新条例第20条の3の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第20条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第20条の3の3第4項に規定

する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第20条の3の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第20条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

4 新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 生産性向上特別措置法(平成30年法律第25号)の施行の日から令和3年3月31日までの期間(以下この項において「適用期間」という。)内に地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号。第4項において「改正法」という。)第1条の規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。)附則第15条第41項に規定する中小事業者等(以下この項において「中小事業者等」という。)が取得(同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。)をした同条第41項に規定する機械装置等(以下この項において「機械装置等」という。)(中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引(以下この項において「リース取引」という。)に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。)に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第26号)の施行の日から令和3年3月31日までの期間(以下この項において「適用期間」という。)内に旧法附則第64条に規定する中小事業者等(以下この項において「中小事業者等」という。)が取得(同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。)をした同条に規定する家屋及び構築物(中小事業者等が、同条に規定するリース取引(以下この項において「リース取引」という。)に係る契約により家屋及び構築物を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する家屋及び構築物を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該家屋及び構築物を含む。)に対して課す

る固定資産税については、なお従前の例による。

- 4 新条例附則第9条の2第6項の規定は、令和3年4月1日以後に改正法第1条の規定による改正後の地方税法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が当該特例対象資産のうち、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに同条に規定する建物附属設備にあつては生産性向上特別措置法の施行の日以後、家屋及び構築物にあつては地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日以後に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、令和3年4月1日以後にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。）に対して課する附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の1月1日（当該施行の日が1月1日である場合には、同日）を賦課期日とする年度以後の年度分の固定資産税について適用する。この場合において、令和3年4月1日から同号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得をした特例対象資産に対する新条例附則第9条の2第6項の規定の適用については、同項中「中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項」とあるのは、「生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）第38条第2項」とする。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

- 2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

- 第5条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和2年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

報告第14号

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき、これを報告し、その承認を求める。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

半島振興法第17条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令等の一部改正に伴い、固定資産税の不均一課税に係る適用期限を延長したほか、所要の条文整理をしたものである。

むつ市専決第7号

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

令和3年3月31日公布
むつ市条例第14号

むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例（昭和62年むつ市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第12条第3項の表の第1号」を「第12条第3項の表の第2号」に、「第45条第2項の表の第1号」を「第45条第2項の表の第2号」に改める。

第2条中「平成33年3月31日」を「令和5年3月31日」に、「第12条第3項の表の第1号又は第45条第2項の表の第1号」を「第12条第3項の表の第2号又は第45条第2項の表の第2号」に、「第28条の9第13項」を「第28条の9第10項」に改める。

附則第2項中「平成37年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

報告第15号

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき、これを報告し、その承認を求める。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

提案理由

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除に係る適用期限の延長及び対象施設の設置期限の設定をしたものである。

むつ市専決第 8 号

専決処分書

地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 3 年 3 月 31 日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

むつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

令和3年3月31日公布

むつ市条例第15号

むつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例（平成19年むつ市条例第42号）の一部を次のように改正する。

第2条中「令和3年3月31日」を「令和5年3月31日」に、「起算して5年を経過する日」を「令和5年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

報告第16号

専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定に基づき、これを報告し、その承認を求める。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

むつ市専決第9号

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

(予算書別紙)

議案第46号

令和3年度

むつ市一般会計
補正予算書

むつ市

令和3年度むつ市一般会計補正予算

令和3年度むつ市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ335,285千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39,726,410千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮下 宗一郎

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|----------|------------|---------|------------|
| 15. 国庫支出金 | | 7,798,429 | 113,055 | 7,911,484 |
| | 2. 国庫補助金 | 3,274,492 | 113,055 | 3,387,547 |
| 19. 繰入金 | | 1,225,798 | 127,907 | 1,353,705 |
| | 1. 基金繰入金 | 1,225,557 | 127,907 | 1,353,464 |
| 20. 諸収入 | | 2,440,433 | 8,123 | 2,448,556 |
| | 5. 雑入 | 130,654 | 8,123 | 138,777 |
| 21. 市債 | | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 |
| | 1. 市債 | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 |
| 歳入合計 | | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 |

2. 歳出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|-----------|------------|---------|------------|
| 2. 総務費 | | 4,693,393 | 62,170 | 4,755,563 |
| | 1. 総務管理費 | 4,105,869 | 62,170 | 4,168,039 |
| 3. 民生費 | | 10,014,186 | 66,005 | 10,080,191 |
| | 2. 老人福祉費 | 1,309,319 | 5,885 | 1,315,204 |
| | 3. 児童福祉費 | 3,804,680 | 60,120 | 3,864,800 |
| 7. 商工費 | | 1,225,433 | 7,800 | 1,233,233 |
| | 1. 商工費 | 1,225,433 | 7,800 | 1,233,233 |
| 8. 土木費 | | 2,032,592 | 1,958 | 2,034,550 |
| | 6. 住宅費 | 146,957 | 1,958 | 148,915 |
| 9. 消防費 | | 2,382,088 | 6,914 | 2,389,002 |
| | 1. 消防費 | 2,382,088 | 6,914 | 2,389,002 |
| 10. 教育費 | | 2,924,499 | 113,886 | 3,038,385 |
| | 1. 教育総務費 | 589,141 | 1,928 | 591,069 |
| | 2. 小学校教育費 | 393,622 | 104,651 | 498,273 |
| | 4. 社会教育費 | 552,753 | 6,407 | 559,160 |
| | 5. 保健体育費 | 1,034,582 | 900 | 1,035,482 |
| 12. 諸支出金 | | 4,895,191 | 76,552 | 4,971,743 |
| | 1. 公営企業費 | 4,895,191 | 76,552 | 4,971,743 |
| 歳出合計 | | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 |

第2表

地 方 債 補 正

(追 加)

| 起債の目的 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|--------------|--------------|-------|--|------------|
| 地域総合整備資金貸付事業 | 千円 27,000 | 普通貸借 | 5.0%以内(ただし、利率見直し方式による借り入れにおいては当該見直し後の利率) | 借入先融資条件による |

(変 更)

| 起債の目的 | 補 正 前 | | | | 補 正 後 | | | |
|-------------------|------------------------|-------|--|------------|------------------------|--------|--------|--------|
| | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
| 児童福祉施設整備 小学校整備 | 千円 62,800 17,100 | 普通貸借 | 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式による借り入れにおいては当該見直し後の利率) | 借入先融資条件による | 千円 43,100 96,000 | 補正前と同じ | 補正前と同じ | 補正前と同じ |
| 追加及び変更後の累計 | 6,560,200 | | | | 6,646,400 | | | |

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の予算額 | 補正予算額 | 計 |
|---|------------|---------|------------|
| 1. 市 税 | 4,915,350 | 0 | 4,915,350 |
| 2. 地 方 譲 与 税 | 227,000 | 0 | 227,000 |
| 3. 利 子 割 交 付 金 | 4,600 | 0 | 4,600 |
| 4. 配 当 割 交 付 金 | 27,000 | 0 | 27,000 |
| 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 11,933 | 0 | 11,933 |
| 6. 法 人 事 業 税 交 付 金 | 22,700 | 0 | 22,700 |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 |
| 8. 環 境 性 能 割 交 付 金 | 10,900 | 0 | 10,900 |
| 9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金 | 82,305 | 0 | 82,305 |
| 10. 地 方 特 例 交 付 金 | 653,041 | 0 | 653,041 |
| 11. 地 方 交 付 税 | 10,780,000 | 0 | 10,780,000 |
| 12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 4,367 | 0 | 4,367 |
| 13. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 133,011 | 0 | 133,011 |
| 14. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 259,127 | 0 | 259,127 |
| 15. 国 庫 支 出 金 | 7,798,429 | 113,055 | 7,911,484 |
| 16. 県 支 出 金 | 2,797,157 | 0 | 2,797,157 |
| 17. 財 産 収 入 | 36,774 | 0 | 36,774 |
| 18. 寄 附 金 | 201,000 | 0 | 201,000 |
| 19. 繰 入 金 | 1,225,798 | 127,907 | 1,353,705 |
| 20. 諸 収 入 | 2,440,433 | 8,123 | 2,448,556 |
| 21. 市 債 | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 |
| 歳 入 合 計 | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 |

(歳 出)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の 予 算 額 | 補正予算額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|----------------|---------------|---------|------------|------------|----------|--------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 議 会 費 | 248,094 | 0 | 248,094 | | | | |
| 2. 総 務 費 | 4,693,393 | 62,170 | 4,755,563 | 7,059 | 27,000 | 1,730 | 26,381 |
| 3. 民 生 費 | 10,014,186 | 66,005 | 10,080,191 | 90,058 | △ 19,700 | | △ 4,353 |
| 4. 衛 生 費 | 4,340,732 | 0 | 4,340,732 | | | | |
| 5. 労 働 費 | 36,579 | 0 | 36,579 | | | | |
| 6. 農 林 水 産 業 費 | 596,321 | 0 | 596,321 | | | | |
| 7. 商 工 費 | 1,225,433 | 7,800 | 1,233,233 | | | | 7,800 |
| 8. 土 木 費 | 2,032,592 | 1,958 | 2,034,550 | | | 1,958 | |
| 9. 消 防 費 | 2,382,088 | 6,914 | 2,389,002 | | | | 6,914 |
| 10. 教 育 費 | 2,924,499 | 113,886 | 3,038,385 | 15,938 | 78,900 | 4,435 | 14,613 |
| 11. 公 債 費 | 5,977,017 | 0 | 5,977,017 | | | | |
| 12. 諸 支 出 金 | 4,895,191 | 76,552 | 4,971,743 | | | 76,552 | |
| 13. 予 備 費 | 25,000 | 0 | 25,000 | | | | |
| 歳 出 合 計 | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 | 113,055 | 86,200 | 84,675 | 51,355 |

歳入

第15款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------------------|--------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 民生費国庫 補助金 | 309,439 | 90,058 | 399,497 | 2 児童福祉費 補助金 | 90,058 | 保育所等整備交付金 <u>△ 44,737</u> 認定子ども園施設整備交付金 <u>82,956</u> 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金 <u>51,839</u> |
| 7 教育費国庫 補助金 | 44,852 | 15,938 | 60,790 | 2 小学校費補 助金 | 15,938 | 学校施設環境改善交付金 |
| 10 地方創生推 進交付金 | 802,566 | 7,059 | 809,625 | 3 地方創生臨 時交付金 | 7,059 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金 |
| 計 | 3,274,492 | 113,055 | 3,387,547 | | | |

第19款 繰入金
第1項 基金繰入金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------------------|--------|-----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 6 地域振興基 金繰入金 | 477,049 | 76,552 | 553,601 | 1 地域振興基 金繰入金 | 76,552 | 地域振興基金繰入金 |
| 11 財政調整基 金繰入金 | 0 | 51,355 | 51,355 | 1 財政調整基 金繰入金 | 51,355 | 財政調整基金繰入金 |
| 計 | 1,225,557 | 127,907 | 1,353,464 | | | |

第20款 諸収入
第5項 雑入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------|-----------|-------|---------|---------|-------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 4 雑入 | 120,819 | 8,123 | 128,942 | 1 雑入 | 8,123 | 建物災害共済金 |
| 計 | 130,654 | 8,123 | 138,777 | | | |

第21款 市債
第1項 市債

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|----------|-----------|------------|----------|---------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務債 | 2,525,900 | 27,000 | 2,552,900 | 1 総務管理債 | 27,000 | 地域総合整備資金貸付事業債 |
| 2 民生債 | 88,300 | △ 19,700 | 68,600 | 3 児童福祉債 | △ 19,700 | 児童福祉施設整備債 |
| 8 教育債 | 1,574,200 | 78,900 | 1,653,100 | 1 小学校債 | 78,900 | 小学校整備債 |
| 計 | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 | | | |

(単位 千円)

| 歳入合計 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | |
|------|------------|---------|------------|--|
| | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 | |

歳出

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|-------------------|-----------|--------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2 企画費 | 960,211 | 27,000 | 987,211 | | 27,000 | | 20 貸付金 | 27,000 | 地域総合整備資金貸付金 | |
| 14 川内庁舎 管理費 | 27,804 | 1,730 | 29,534 | | | 1,730 | 14 工事請負 費 | 1,730 | 川内庁舎備品倉庫屋根改 修事業費 | |
| 20 経営改善 費 | 30,681 | 33,440 | 64,121 | 7,059 | | | 26,381 | 12 委託料 | 1,885 | テレワーク実施体制構築 事業費 |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | 4,341 | |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | 15,499 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | 11,715 | |
| 計 | 4,105,869 | 62,170 | 4,168,039 | 7,059 | 27,000 | 1,730 | 26,381 | | | |

第3款 民生費
第2項 老人福祉費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|-------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-----------|--------|-------------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 老人福祉 総務費 | 1,289,014 | 5,885 | 1,294,899 | | | | 27 繰出金 | 5,885 | 介護保険特別会計繰出金 | |
| 計 | 1,309,319 | 5,885 | 1,315,204 | | | | 5,885 | | | |

第3款 民生費
第3項 児童福祉費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|--|-----------|--------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|----------|--------------------------|--------|---|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 6 保育所費 | 2,361,918 | 8,281 | 2,370,199 | 38,219 | △ 19,700 | | △ 10,238 | 18 負担金補 助及び交 付金 | 8,281 | むつ市民間保育所施設整 備費補助金 |
| 8 子育て世 帯生活支 援特別給 付金措置 費 | 60,698 | 51,839 | 112,537 | 51,839 | | | | 1 報酬 | 435 | 低所得の子育て世帯に対 する子育て世帯生活支援 特別給付金（ひとり親世 帯以外の低所得の子育て 世帯分）事業費 |
| | | | | | | | | 3 職員手当 等 | 939 | |
| | | | | | | | | 4 共済費 | 62 | |
| | | | | | | | | 8 旅費 | 12 | |
| | | | | | | | | 10 需用費 | 87 | |
| | | | | | | | | 11 役務費 | 204 | |

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---|-----------|--------|-----------|----------|----------|-----|------------------|--------|----|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | | | | | | | 18 負担金補助及び交付金 | 50,100 | | |
| 計 | 3,804,680 | 60,120 | 3,864,800 | 90,058 | △ 19,700 | | △ 10,238 | | | |

第7款 商工費
第1項 商工費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|----------|-----|-----|-------------|-------|-------------------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 3 観光費 | 212,653 | 5,900 | 218,553 | | | | 14 工事請負費 | 5,900 | 新型コロナウイルス感染症対策水道設備改修事業費 | |
| 5 むつ来さまい館等管理費 | 246,815 | 1,700 | 248,515 | | | | 14 工事請負費 | 1,700 | 新型コロナウイルス感染症対策水道設備改修事業費 | |
| 7 北の防人管理費 | 36,817 | 200 | 37,017 | | | | 14 工事請負費 | 200 | 新型コロナウイルス感染症対策水道設備改修事業費 | |
| 計 | 1,225,433 | 7,800 | 1,233,233 | | | | 7,800 | | | |

第8款 土木費
第6項 住宅費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------|---------|-------|---------|----------|-----|-------|-------------|-------|-----------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 住宅管理費 | 20,665 | 1,958 | 22,623 | | | 1,958 | 14 工事請負費 | 1,958 | 市営住宅維持管理費 | |
| 計 | 146,957 | 1,958 | 148,915 | | | 1,958 | | | | |

第9款 消防費
第1項 消防費

(単位 千円)

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------|-----------|-------|-----------|----------|-----|-----|------------------|-------|--------------------------------------|----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 常備消防費 | 1,603,558 | 6,914 | 1,610,472 | | | | 18 負担金補助及び交付金 | 6,914 | 下北地域広域行政事務組合負担金 大畑消防署費 川内消防分署費 | |
| 計 | 2,382,088 | 6,914 | 2,389,002 | | | | 6,914 | | 6,914 3,380 3,534 | |

第10款 教育費
第1項 教育総務費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|-------|---------|------------|-----|-------|----------|-----------------|-------|-----------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 6 教員住宅 管理費 | 496 | 1,928 | 2,424 | | | 1,928 | | 14 工事請負 費 | 1,928 | 教員住宅改修事業費 |
| 計 | 589,141 | 1,928 | 591,069 | | | 1,928 | | | | |

第10款 教育費
第2項 小学校費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | | |
|-----------------|-----------|---------|---------|------------|--------|-----|----------|-----------------|---------|---|------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | | |
| 1 小学校管 理費 | 384,904 | 104,651 | 489,555 | 15,938 | 78,900 | | 9,813 | 12 委託料 | 1,515 | 小学校大規模改修事業費 第二田名部小学校空調 改修工事監理業務委託 | 104,651 1,515 |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | 103,136 | 第二田名部小学校空調 改修工事 | 103,136 |
| 計 | 393,622 | 104,651 | 498,273 | 15,938 | 78,900 | | 9,813 | | | | |

第10款 教育費
第4項 社会教育費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------------|-----------|-------|---------|------------|-----|-------|----------|-----------------|-------|---------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 社会教育 総務費 | 48,573 | 2,507 | 51,080 | | | 2,507 | | 14 工事請負 費 | 2,507 | 海と森ふれあい体験館改 修事業費 |
| 2 公民館費 | 124,622 | 2,500 | 127,122 | | | | 2,500 | 14 工事請負 費 | 2,500 | 新型コロナウイルス感染 症対策水道設備改修事業 費 |
| 3 図書館費 | 192,386 | 300 | 192,686 | | | | 300 | 14 工事請負 費 | 300 | 新型コロナウイルス感染 症対策水道設備改修事業 費 |
| 5 下北自然 の家管理 費 | 88,188 | 1,100 | 89,288 | | | | 1,100 | 14 工事請負 費 | 1,100 | 新型コロナウイルス感染 症対策水道設備改修事業 費 |
| 計 | 552,753 | 6,407 | 559,160 | | | 2,507 | 3,900 | | | |

第10款 教育費
第5項 保健体育費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|-----|-----------|-----------------------|-----|-----|----------|-----------------|-----|---------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 4 体育施設 管理費 | 433,219 | 900 | 434,119 | | | | 900 | 14 工事請負 費 | 900 | 新型コロナウイルス感染 症対策水道設備改修事業 費 |
| 計 | 1,034,582 | 900 | 1,035,482 | | | | 900 | | | |

第12款 諸支出金
第1項 公営企業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------------|-----------|--------|-----------|-----------------------|-----|--------|----------|--------------------------|--------|-----------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 公営企業 費 | 4,895,191 | 76,552 | 4,971,743 | | | 76,552 | | 18 負担金補 助及び交 付金 | 76,552 | 下北医療センター負担金 むつ総合病院 |
| 計 | 4,895,191 | 76,552 | 4,971,743 | | | 76,552 | | | | |

(単位 千円)

| 歳出合計 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | |
|------|------------|---------|------------|-----------------------|--------|--------|----------|--|
| | | | | 特定財源 | | | | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | |
| | 39,391,125 | 335,285 | 39,726,410 | 113,055 | 86,200 | 84,675 | 51,355 | |

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-------|--------------|---------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------------|-----|
| | | 報 酬(千円) | 給 料(千円) | 職 員 手 当 等(千円) | 計 (千円) | | | |
| 補 正 後 | (630) 447 | 371,530 | 1,816,908 | 957,727 | 3,146,165 | 872,684 | 4,018,849 | |
| 補 正 前 | (629) 447 | 371,095 | 1,816,908 | 956,788 | 3,144,791 | 872,622 | 4,017,413 | |
| 比 較 | (1) 0 | 435 | 0 | 939 | 1,374 | 62 | 1,436 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------------|--------------|---------|---------|--------------|---------|------------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| の 内 訳 | 補 正 後 | 43,421 | 23,850 | 1,518 | 37,108 | 416,425 | 256,821 | 27,565 | 30,466 | 95,773 | 24,780 |
| | 補 正 前 | 43,421 | 23,850 | 1,518 | 37,108 | 416,425 | 256,821 | 27,565 | 30,466 | 94,834 | 24,780 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 939 | 0 |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-------|--------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------------|-----|
| | | 給 料(千円) | 職 員 手 当 等(千円) | 計 (千円) | | | |
| 補 正 後 | (23) 447 | 1,644,286 | 891,023 | 2,535,309 | 776,710 | 3,312,019 | |
| 補 正 前 | (23) 447 | 1,644,286 | 890,084 | 2,534,370 | 776,710 | 3,311,080 | |
| 比 較 | (0) 0 | 0 | 939 | 939 | 0 | 939 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------------|--------------|---------|---------|--------------|---------|------------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| の 内 訳 | 補 正 後 | 43,421 | 19,328 | 1,518 | 37,108 | 360,397 | 256,821 | 27,565 | 30,466 | 89,619 | 24,780 |
| | 補 正 前 | 43,421 | 19,328 | 1,518 | 37,108 | 360,397 | 256,821 | 27,565 | 30,466 | 88,680 | 24,780 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 939 | 0 |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き

イ 会計年度任用職員

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-------|--------------|---------|---------|---------------|---------|---------------|-------------|-----|
| | | 報 酬(千円) | 給 料(千円) | 職 員 手 当 等(千円) | 計 (千円) | | | |
| 補 正 後 | (607) 0 | 371,530 | 172,622 | 66,704 | 610,856 | 95,974 | 706,830 | |
| 補 正 前 | (606) 0 | 371,095 | 172,622 | 66,704 | 610,421 | 95,912 | 706,333 | |
| 比 較 | (1) 0 | 435 | 0 | 0 | 435 | 62 | 497 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------------|--------------|---------|---------|--------------|---------|------------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| の 内 訳 | 補 正 後 | 0 | 4,522 | 0 | 0 | 56,028 | 0 | 0 | 0 | 6,154 | 0 |
| | 補 正 前 | 0 | 4,522 | 0 | 0 | 56,028 | 0 | 0 | 0 | 6,154 | 0 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | 説 | 明 | 備 考 |
|------------|-------------|-----------------|-----|---------------------------|-----|
| 給 料 | 0 | 昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 0 | | |
| 職 員 手当等 | 939 | 昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | 制度改正に伴う増減分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | 939 | ・会計年度任用職員以外の職員 時間外勤務手当 | |

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

| 区 分 | 前々年度末現在高 | 前年度末現在高 | 当該年度中増減見込 | | | | | | 当該年度末現在高見込額 | | |
|-----------|------------|------------|------------|----------|-----------|--------------|-----|-----------|-------------|----------|------------|
| | | | 当該年度中起債見込額 | | | 当該年度中元金償還見込額 | | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
| | | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | | | |
| 1. 普通債 | 36,839,555 | 36,842,409 | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 | 5,823,522 | | 5,823,522 | 37,579,087 | 86,200 | 37,665,287 |
| (1)総務 | 18,585,523 | 18,029,116 | 2,525,900 | 27,000 | 2,552,900 | 2,525,910 | | 2,525,910 | 18,029,106 | 27,000 | 18,056,106 |
| (2)民生 | 448,630 | 472,685 | 88,300 | △ 19,700 | 68,600 | 40,509 | | 40,509 | 520,476 | △ 19,700 | 500,776 |
| (3)衛生 | 682,737 | 608,730 | 42,900 | | 42,900 | 73,221 | | 73,221 | 578,409 | | 578,409 |
| (4)農林水産業 | 1,532,030 | 1,535,941 | 86,300 | | 86,300 | 213,652 | | 213,652 | 1,408,589 | | 1,408,589 |
| (5)商工 | 50,192 | 87,861 | 56,100 | | 56,100 | 10,631 | | 10,631 | 133,330 | | 133,330 |
| (6)土木 | 4,612,645 | 4,572,309 | 710,900 | | 710,900 | 472,901 | | 472,901 | 4,810,308 | | 4,810,308 |
| (7)公営住宅 | 1,274,886 | 1,349,774 | 185,000 | | 185,000 | 232,793 | | 232,793 | 1,301,981 | | 1,301,981 |
| (8)消防 | 1,696,704 | 1,620,843 | 1,003,200 | | 1,003,200 | 468,002 | | 468,002 | 2,156,041 | | 2,156,041 |
| (9)教育 | 7,033,414 | 7,348,966 | 1,574,200 | 78,900 | 1,653,100 | 1,688,678 | | 1,688,678 | 7,234,488 | 78,900 | 7,313,388 |
| (10)公営企業 | 922,794 | 1,216,184 | 287,400 | | 287,400 | 97,225 | | 97,225 | 1,406,359 | | 1,406,359 |
| ※参考普通債のうち | | | | | | | | | | | |
| (11)辺地対策 | | | | | | | | | | | |
| (12)過疎対策 | 2,433,300 | 2,742,556 | 342,500 | | 342,500 | 243,549 | | 243,549 | 2,841,507 | | 2,841,507 |
| 2. 災害復旧債 | 11,935 | 7,339 | | | | 4,603 | | 4,603 | 2,736 | | 2,736 |
| (1)公共施設 | 4,360 | 2,640 | | | | 1,720 | | 1,720 | 920 | | 920 |
| (2)衛生 | | | | | | | | | | | |
| (3)農林水産業 | | | | | | | | | | | |
| (4)土木 | 4,999 | 2,978 | | | | 2,025 | | 2,025 | 953 | | 953 |
| (5)商工 | | | | | | | | | | | |
| (6)教育 | 2,576 | 1,721 | | | | 858 | | 858 | 863 | | 863 |
| 合計 | 36,851,490 | 36,849,748 | 6,560,200 | 86,200 | 6,646,400 | 5,828,125 | | 5,828,125 | 37,581,823 | 86,200 | 37,668,023 |

議案第47号

令和3年度

むつ市介護保険特別会計
補正予算書

むつ市

令和3年度むつ市介護保険特別会計補正予算

令和3年度むつ市介護保険特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,885千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,696,082千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年6月2日提出

むつ市長 宮 下 宗 一 郎

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 8 繰入金 | | 1,055,489 | 5,885 | 1,061,374 |
| | 1 一般会計繰入金 | 1,053,917 | 5,885 | 1,059,802 |
| 歳入合計 | | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 |

2. 歳出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|---------|-----------|-------|-----------|
| 1 総務費 | | 105,987 | 5,885 | 111,872 |
| | 1 総務管理費 | 1,008 | 5,885 | 6,893 |
| 歳出合計 | | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 |

議案第47号参考資料

介護保険特別会計 補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の予算額 | 補正予算額 | 計 |
|-------------------|-----------|-------|-----------|
| 1 保 険 料 | 1,296,182 | 0 | 1,296,182 |
| 2 分 担 金 及 び 負 担 金 | 25,346 | 0 | 25,346 |
| 3 使 用 料 及 び 手 数 料 | 200 | 0 | 200 |
| 4 国 庫 支 出 金 | 1,628,638 | 0 | 1,628,638 |
| 5 支 払 基 金 交 付 金 | 1,741,292 | 0 | 1,741,292 |
| 6 県 支 出 金 | 943,032 | 0 | 943,032 |
| 7 財 産 収 入 | 5 | 0 | 5 |
| 8 繰 入 金 | 1,055,489 | 5,885 | 1,061,374 |
| 9 諸 収 入 | 13 | 0 | 13 |
| 歳 入 合 計 | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 |

(歳 出)

(単位 千円)

| 款 | 補 正 前 の 予 算 額 | 補正予算額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|--------------------------|------------------|-------|-----------|------------|-----|-------|---------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | 国・県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1 総 務 費 | 105,987 | 5,885 | 111,872 | | | 5,885 | |
| 2 保 険 給 付 費 | 6,299,897 | 0 | 6,299,897 | | | | |
| 3 地 域 支 援 事 業 費 | 275,068 | 0 | 275,068 | | | | |
| 4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 | 1 | 0 | 1 | | | | |
| 5 基 金 積 立 金 | 5 | 0 | 5 | | | | |
| 6 公 債 費 | 1,381 | 0 | 1,381 | | | | |
| 7 諸 支 出 金 | 1,258 | 0 | 1,258 | | | | |
| 8 予 備 費 | 6,600 | 0 | 6,600 | | | | |
| 歳 出 合 計 | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 | | | 5,885 | |

歳入

第8款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------------------|-----------|-------|-----------|-------------|-------|--------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 4 その他一般会 計繰入金 | 223,560 | 5,885 | 229,445 | 1 事務費繰入金 | 5,885 | 事務費繰入金 |
| 計 | 1,053,917 | 5,885 | 1,059,802 | | | |

(単位 千円)

| 歳入合計 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | |
|------|-----------|-----------|-------|-----------|
| | | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 |

歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|------------|------------|-------|-------|------------|-----|-------|------|-----------|-------|-------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国・県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 一般管理費 | 1,008 | 5,885 | 6,893 | | | 5,885 | | 12 委託料 | 5,885 | 介護保険事務処理システム 改修業務委託料 |
| 計 | 1,008 | 5,885 | 6,893 | | | 5,885 | | | | |

(単位 千円)

| 歳 出 合 計 | 補正前 の 額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般財源 | |
|---------|------------|-------|-----------|------------|-----|-------|------|--|
| | | | | 特定財源 | | | | |
| | | | | 国・県 支出金 | 地方債 | その他 | | |
| | 6,690,197 | 5,885 | 6,696,082 | | | 5,885 | | |

報告第16号

令和2年度

むつ市一般会計
補正予算書

むつ市

令和2年度むつ市一般会計補正予算

令和2年度むつ市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ289,855千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,455,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表

歳入歳出予算補正

(単位 千円)

1. 歳入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------------|----------------------|------------|-----------|------------|
| 2. 地方譲与税 | | 260,000 | △ 32,390 | 227,610 |
| | 1. 地方揮発油譲与税 | 58,000 | △ 11,513 | 46,487 |
| | 2. 自動車重量譲与税 | 157,000 | △ 21,747 | 135,253 |
| | 3. 森林環境譲与税 | 45,000 | 870 | 45,870 |
| 3. 利子割交付金 | | 9,100 | △ 3,984 | 5,116 |
| | 1. 利子割交付金 | 9,100 | △ 3,984 | 5,116 |
| 4. 配当割交付金 | | 30,000 | △ 19,227 | 10,773 |
| | 1. 配当割交付金 | 30,000 | △ 19,227 | 10,773 |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金 | | 9,455 | 3,154 | 12,609 |
| | 1. 株式等譲渡所得割交付金 | 9,455 | 3,154 | 12,609 |
| 6. 法人事業税交付金 | | 28,800 | △ 1,559 | 27,241 |
| | 1. 法人事業税交付金 | 28,800 | △ 1,559 | 27,241 |
| 7. 地方消費税交付金 | | 1,300,000 | △ 38,270 | 1,261,730 |
| | 1. 地方消費税交付金 | 1,300,000 | △ 38,270 | 1,261,730 |
| 8. 環境性能割交付金 | | 35,600 | △ 22,265 | 13,335 |
| | 1. 環境性能割交付金 | 35,600 | △ 22,265 | 13,335 |
| 9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 85,467 | △ 3,162 | 82,305 |
| | 1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 85,467 | △ 3,162 | 82,305 |
| 10. 地方特例交付金 | | 34,529 | 7,674 | 42,203 |
| | 1. 地方特例交付金 | 34,529 | 7,674 | 42,203 |
| 11. 地方交付税 | | 10,940,497 | 94,031 | 11,034,528 |
| | 1. 地方交付税 | 10,940,497 | 94,031 | 11,034,528 |
| 12. 交通安全対策特別交付金 | | 3,700 | 1,080 | 4,780 |
| | 1. 交通安全対策特別交付金 | 3,700 | 1,080 | 4,780 |
| 13. 分担金及び負担金 | | 129,134 | 1,764 | 130,898 |
| | 1. 負担金 | 129,104 | 1,764 | 130,868 |
| 14. 使用料及び手数料 | | 229,647 | △ 2,094 | 227,553 |
| | 1. 使用料 | 117,646 | △ 11,192 | 106,454 |
| | 2. 手数料 | 112,001 | 9,098 | 121,099 |
| 15. 国庫支出金 | | 13,743,960 | 448,133 | 14,192,093 |
| | 1. 国庫負担金 | 4,374,833 | △ 63,766 | 4,311,067 |
| | 2. 国庫補助金 | 9,358,442 | 506,945 | 9,865,387 |
| | 3. 委託金 | 10,685 | 4,954 | 15,639 |
| 16. 県支出金 | | 2,915,460 | △ 75,600 | 2,839,860 |
| | 1. 県負担金 | 1,508,640 | △ 36,352 | 1,472,288 |
| | 2. 県補助金 | 1,285,194 | △ 37,613 | 1,247,581 |
| | 3. 県委託金 | 121,626 | △ 1,635 | 119,991 |
| 17. 財産収入 | | 112,156 | △ 45,636 | 66,520 |
| | 1. 財産運用収入 | 18,869 | 2 | 18,871 |
| | 2. 財産売却収入 | 93,287 | △ 45,638 | 47,649 |
| 18. 寄附金 | | 198,250 | △ 19,119 | 179,131 |
| | 1. 寄附金 | 198,250 | △ 19,119 | 179,131 |
| 19. 繰入金 | | 2,440,021 | △ 141,183 | 2,298,838 |
| | 1. 基金繰入金 | 2,439,780 | △ 141,183 | 2,298,597 |
| 20. 諸収入 | | 2,420,878 | 1,298 | 2,422,176 |
| | 3. 貸付金元利収入 | 2,291,171 | △ 2,319 | 2,288,852 |
| | 4. 受託事業収入 | 23,559 | △ 1,465 | 22,094 |
| | 5. 雑収入 | 104,650 | 5,082 | 109,732 |
| 21. 市債 | | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 |
| | 1. 市債 | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 |
| 歳入合計 | | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 |

2. 歳 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|----------------------|------------|-----------|------------|
| 1. 議 会 費 | | 239,675 | △ 8,503 | 231,172 |
| | 1. 議 会 費 | 239,675 | △ 8,503 | 231,172 |
| 2. 総 務 費 | | 5,336,333 | 630,153 | 5,966,486 |
| | 1. 総 務 管 理 費 | 4,742,825 | 631,788 | 5,374,613 |
| | 2. 徴 税 費 | 325,396 | 0 | 325,396 |
| | 3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 | 138,371 | 0 | 138,371 |
| | 5. 統 計 調 査 費 | 52,841 | △ 1,635 | 51,206 |
| 3. 民 生 費 | | 15,964,652 | △ 481,532 | 15,483,120 |
| | 1. 社 会 福 祉 費 | 8,204,478 | △ 36,511 | 8,167,967 |
| | 2. 老 人 福 祉 費 | 1,280,035 | △ 16,000 | 1,264,035 |
| | 3. 児 童 福 祉 費 | 3,823,662 | △ 250,521 | 3,573,141 |
| | 4. 生 活 保 護 費 | 2,656,477 | △ 178,500 | 2,477,977 |
| 4. 衛 生 費 | | 4,254,666 | △ 143,346 | 4,111,320 |
| | 1. 保 健 衛 生 費 | 2,340,535 | △ 77,251 | 2,263,284 |
| | 2. 清 掃 費 | 1,914,131 | △ 66,095 | 1,848,036 |
| 5. 労 働 費 | | 49,477 | △ 3,264 | 46,213 |
| | 1. 労 働 諸 費 | 49,477 | △ 3,264 | 46,213 |
| 6. 農 林 水 産 業 費 | | 944,589 | △ 74,758 | 869,831 |
| | 1. 農 業 費 | 217,173 | △ 19,465 | 197,708 |
| | 2. 畜 産 業 費 | 94,793 | △ 8,002 | 86,791 |
| | 3. 林 業 費 | 44,685 | 17,409 | 62,094 |
| | 4. 水 産 業 費 | 587,938 | △ 64,700 | 523,238 |
| 7. 商 工 費 | | 1,681,609 | △ 48,843 | 1,632,766 |
| | 1. 商 工 費 | 1,681,609 | △ 48,843 | 1,632,766 |
| 8. 土 木 費 | | 2,063,829 | △ 160,269 | 1,903,560 |
| | 2. 道 路 橋 り よ う 費 | 1,372,167 | △ 116,200 | 1,255,967 |
| | 3. 河 川 費 | 59,188 | △ 13,400 | 45,788 |
| | 5. 都 市 計 画 費 | 139,880 | △ 12,700 | 127,180 |
| | 6. 住 宅 費 | 212,417 | △ 17,969 | 194,448 |
| 9. 消 防 費 | | 1,843,393 | △ 19,329 | 1,824,064 |
| | 1. 消 防 費 | 1,843,393 | △ 19,329 | 1,824,064 |
| 10. 教 育 費 | | 3,937,217 | △ 271,202 | 3,666,015 |
| | 1. 教 育 総 務 費 | 691,954 | △ 89,544 | 602,410 |
| | 2. 小 学 校 費 | 865,969 | △ 28,436 | 837,533 |
| | 3. 中 学 校 費 | 428,834 | △ 15,295 | 413,539 |
| | 4. 社 会 教 育 費 | 410,078 | △ 4,986 | 405,092 |
| | 5. 保 健 体 育 費 | 1,540,382 | △ 132,941 | 1,407,441 |
| 11. 公 債 費 | | 5,577,559 | △ 9,760 | 5,567,799 |
| | 1. 公 債 費 | 5,577,559 | △ 9,760 | 5,567,799 |
| 12. 諸 支 出 金 | | 4,827,109 | 300,798 | 5,127,907 |
| | 1. 公 営 企 業 費 | 4,827,109 | 300,798 | 5,127,907 |
| 歳 出 合 計 | | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 |

第2表

地 方 債 補 正

(変 更)

| 起債の目的 | 補 正 前 | | | | 補 正 後 | | | |
|------------|---------|---------|--|----------------|---------|--------|--------|--------|
| | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 | 限 度 額 | 起債の方法 | 利 率 | 償還の方法 |
| | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 電気通信施設整備 | 58,100 | 普通貸借 | 5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 による借り入 れにおいては 当該見直し後 の利率) | 借入先融資 条件による | 51,600 | 補正前と同じ | 補正前と同じ | 補正前と同じ |
| 庁舎整備 | 241,100 | | | | 168,900 | | | |
| 減収補填 | 96,200 | | | | 77,700 | | | |
| 社会福祉施設整備 | 19,100 | | | | 18,300 | | | |
| 老人福祉施設整備 | 1,300 | | | | 1,200 | | | |
| 保育所整備 | 22,000 | | | | 14,800 | | | |
| 児童福祉施設整備 | 18,800 | | | | 14,400 | | | |
| 農業施設整備 | 5,400 | | | | 4,200 | | | |
| 漁港整備 | 114,700 | | | | 110,300 | | | |
| 漁港管理 | 93,800 | | | | 51,600 | | | |
| 観光施設整備 | 44,800 | | | | 39,400 | | | |
| 商工施設整備 | 3,800 | | | | 2,900 | | | |
| 道路橋りょう整備 | 206,700 | | | | 172,200 | | | |
| 河川整備 | 47,500 | | | | 36,700 | | | |
| 街路整備 | 36,100 | | | | 33,200 | | | |
| コンパクトシティ推進 | 38,900 | | | | 20,200 | | | |
| 公営住宅整備 | 188,100 | | | | 149,600 | | | |
| 消防施設整備 | 10,400 | | | | 9,200 | | | |
| 防災基盤整備 | 17,900 | | | | 13,500 | | | |
| 小学校整備 | 336,900 | | | | 331,200 | | | |
| 中学校整備 | 42,100 | | | | 37,000 | | | |
| 社会教育施設整備 | 3,900 | 2,700 | | | | | | |
| 重要文化財修復事業 | 7,900 | 7,800 | | | | | | |
| 学校給食施設整備 | 55,700 | 6,300 | | | | | | |
| 体育施設整備 | 336,400 | 259,800 | | | | | | |
| 医療体制整備 | 70,000 | 55,000 | | | | | | |
| 医療施設整備 | 5,200 | 3,700 | | | | | | |
| 上水道事業 | 307,500 | 294,400 | | | | | | |

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の予算額 | 補正予算額 | 計 |
|---|------------|-----------|------------|
| 1. 市 税 | 5,748,575 | 0 | 5,748,575 |
| 2. 地 方 譲 与 税 | 260,000 | △ 32,390 | 227,610 |
| 3. 利 子 割 交 付 金 | 9,100 | △ 3,984 | 5,116 |
| 4. 配 当 割 交 付 金 | 30,000 | △ 19,227 | 10,773 |
| 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 9,455 | 3,154 | 12,609 |
| 6. 法 人 事 業 税 交 付 金 | 28,800 | △ 1,559 | 27,241 |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,300,000 | △ 38,270 | 1,261,730 |
| 8. 環 境 性 能 割 交 付 金 | 35,600 | △ 22,265 | 13,335 |
| 9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金 | 85,467 | △ 3,162 | 82,305 |
| 10. 地 方 特 例 交 付 金 | 34,529 | 7,674 | 42,203 |
| 11. 地 方 交 付 税 | 10,940,497 | 94,031 | 11,034,528 |
| 12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 3,700 | 1,080 | 4,780 |
| 13. 分 担 金 及 び 負 担 金 | 129,134 | 1,764 | 130,898 |
| 14. 使 用 料 及 び 手 数 料 | 229,647 | △ 2,094 | 227,553 |
| 15. 国 庫 支 出 金 | 13,743,960 | 448,133 | 14,192,093 |
| 16. 県 支 出 金 | 2,915,460 | △ 75,600 | 2,839,860 |
| 17. 財 産 収 入 | 112,156 | △ 45,636 | 66,520 |
| 18. 寄 附 金 | 198,250 | △ 19,119 | 179,131 |
| 19. 繰 入 金 | 2,440,021 | △ 141,183 | 2,298,838 |
| 20. 諸 収 入 | 2,420,878 | 1,298 | 2,422,176 |
| 21. 市 債 | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 |
| 22. 繰 越 金 | 181,353 | 0 | 181,353 |
| 歳 入 合 計 | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 |

(歳 出)

(単位 千円)

| 款 | 補正前の 予 算 額 | 補正予算額 | 計 | 補正予算額の財源内訳 | | | |
|----------------|---------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 1. 議 会 費 | 239,675 | △ 8,503 | 231,172 | 1,340 | | | △ 9,843 |
| 2. 総 務 費 | 5,336,333 | 630,153 | 5,966,486 | 10,656 | △ 78,700 | △ 51,752 | 749,949 |
| 3. 民 生 費 | 15,964,652 | △ 481,532 | 15,483,120 | △ 77,180 | △ 12,500 | 386 | △ 392,238 |
| 4. 衛 生 費 | 4,254,666 | △ 143,346 | 4,111,320 | 26,081 | | 12,744 | △ 182,171 |
| 5. 労 働 費 | 49,477 | △ 3,264 | 46,213 | △ 2,448 | | | △ 816 |
| 6. 農 林 水 産 業 費 | 944,589 | △ 74,758 | 869,831 | △ 32,360 | △ 47,800 | △ 22,181 | 27,583 |
| 7. 商 工 費 | 1,681,609 | △ 48,843 | 1,632,766 | 275,781 | △ 6,300 | △ 1,166 | △ 317,158 |
| 8. 土 木 費 | 2,063,829 | △ 160,269 | 1,903,560 | 131,448 | △ 105,400 | 41,518 | △ 227,835 |
| 9. 消 防 費 | 1,843,393 | △ 19,329 | 1,824,064 | | △ 5,600 | △ 34,990 | 21,261 |
| 10. 教 育 費 | 3,937,217 | △ 271,202 | 3,666,015 | 21,986 | △ 138,100 | △ 99,805 | △ 55,283 |
| 11. 公 債 費 | 5,577,559 | △ 9,760 | 5,567,799 | | | | △ 9,760 |
| 12. 諸 支 出 金 | 4,827,109 | 300,798 | 5,127,907 | 17,229 | △ 29,600 | △ 14,045 | 327,214 |
| 13. 予 備 費 | 25,000 | 0 | 25,000 | | | | |
| 歳 出 合 計 | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 | 372,533 | △ 424,000 | △ 169,291 | △ 69,097 |

歳入

第2款 地方譲与税

第1項 地方揮発油譲与税

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------------------|-----------|----------|--------|-------------------|----------|----------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 地方揮発油 譲与税 | 58,000 | △ 11,513 | 46,487 | 1 地方揮発油 譲与税 | △ 11,513 | 交付額決定により |
| 計 | 58,000 | △ 11,513 | 46,487 | | | |

第2款 地方譲与税

第2項 自動車重量譲与税

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------------------|-----------|----------|---------|-------------------|----------|----------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 自動車重量 譲与税 | 157,000 | △ 21,747 | 135,253 | 1 自動車重量 譲与税 | △ 21,747 | 交付額決定により |
| 計 | 157,000 | △ 21,747 | 135,253 | | | |

第2款 地方譲与税

第3項 森林環境譲与税

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------|-----------|-----|--------|------------------|-----|----------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 森林環境譲 与税 | 45,000 | 870 | 45,870 | 1 森林環境譲 与税 | 870 | 交付額決定により |
| 計 | 45,000 | 870 | 45,870 | | | |

第3款 利子割交付金

第1項 利子割交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-----------------|-----------|---------|-------|-----------------|---------|----------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 利子割交付 金 | 9,100 | △ 3,984 | 5,116 | 1 利子割交付 金 | △ 3,984 | 交付額決定により |
| 計 | 9,100 | △ 3,984 | 5,116 | | | |

第4款 配当割交付金

第1項 配当割交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-----------------|-----------|----------|--------|-----------------|----------|----------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 配当割交付 金 | 30,000 | △ 19,227 | 10,773 | 1 配当割交付 金 | △ 19,227 | 交付額決定により |
| 計 | 30,000 | △ 19,227 | 10,773 | | | |

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第1項 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|--------------------------|-----------|-------|--------|--------------------------|-------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 株式等譲渡 所得割交付 金 | 9,455 | 3,154 | 12,609 | 1 株式等譲渡 所得割交付 金 | 3,154 | 交付額決定により |
| 計 | 9,455 | 3,154 | 12,609 | | | |

第6款 法人事業税交付金

第1項 法人事業税交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-------------------|---------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 法人事業税 交付金 | 28,800 | △ 1,559 | 27,241 | 1 法人事業税 交付金 | △ 1,559 | 交付額決定により |
| 計 | 28,800 | △ 1,559 | 27,241 | | | |

第7款 地方消費税交付金

第1項 地方消費税交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------------------|-----------|----------|-----------|-------------------|----------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 地方消費税 交付金 | 1,300,000 | △ 38,270 | 1,261,730 | 1 地方消費税 交付金 | △ 38,270 | 交付額決定により |
| 計 | 1,300,000 | △ 38,270 | 1,261,730 | | | |

第8款 環境性能割交付金

第1項 環境性能割交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|-------------------|-----------|----------|--------|-------------------|----------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 環境性能割 交付金 | 35,600 | △ 22,265 | 13,335 | 1 環境性能割 交付金 | △ 22,265 | 交付額決定により |
| 計 | 35,600 | △ 22,265 | 13,335 | | | |

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|------------------------------------|-----------|---------|--------|------------------------------------|---------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金 | 85,467 | △ 3,162 | 82,305 | 1 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金 | △ 3,162 | 交付額決定により |
| 計 | 85,467 | △ 3,162 | 82,305 | | | |

第10款 地方特例交付金
第1項 地方特例交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|-------|--------|------------------|-------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 地方特例交 付金 | 34,529 | 7,674 | 42,203 | 1 地方特例交 付金 | 7,674 | 個人住民税減収補填特例交付金 <u>162</u> 自動車税減収補填特例交付金 <u>2,594</u> 軽自動車税減収補填特例交付金 <u>4,918</u> |
| 計 | 34,529 | 7,674 | 42,203 | | | |

第11款 地方交付税
第1項 地方交付税

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------|------------|--------|------------|------------|--------|--------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 地方交付税 | 10,940,497 | 94,031 | 11,034,528 | 1 地方交付税 | 94,031 | 特別交付税 |
| 計 | 10,940,497 | 94,031 | 11,034,528 | | | |

第12款 交通安全対策特別交付金
第1項 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|--------------------------|-----------|-------|-------|--------------------------|-------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 交通安全対 策特別交付 金 | 3,700 | 1,080 | 4,780 | 1 交通安全対 策特別交付 金 | 1,080 | 交付額決定により |
| 計 | 3,700 | 1,080 | 4,780 | | | |

第13款 分担金及び負担金
第1項 負担金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|-----------|-------|---------|-------------------|---------|----------------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 民生費負担 金 | 128,930 | 1,764 | 130,694 | 2 老人福祉費 負担金 | △ 2,000 | 老人ホーム入所者負担金 <u>△ 2,000</u> |
| | | | | 3 児童福祉費 負担金 | 3,764 | 保育児童保護者負担金 <u>3,764</u> |
| 計 | 129,104 | 1,764 | 130,868 | | | |

第14款 使用料及び手数料
第1項 使用料

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------|-----------|----------|---------|------------------|---------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 3 衛生使用料 | 15,106 | △ 2,500 | 12,606 | 1 保健衛生使 用料 | △ 2,500 | 埋葬場所使用料 |
| 5 商工使用料 | 20,087 | △ 7,300 | 12,787 | 1 商工使用料 | △ 7,300 | 温泉使用料 夢の平成号乗船料 <u>△ 4,300</u> <u>△ 3,000</u> |
| 7 教育使用料 | 8,751 | △ 1,392 | 7,359 | 3 保健体育使 用料 | △ 1,392 | 体育施設使用料 |
| 計 | 117,646 | △ 11,192 | 106,454 | | | |

第14款 使用料及び手数料
第2項 手数料

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------|-----------|---------|---------|--------------------------|---------|-------------------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務手数料 | 35,449 | △ 4,916 | 30,533 | 1 徴税手数料 | △ 1,232 | 税務諸証明手数料 <u>△ 1,232</u> |
| | | | | 2 戸籍住民基 本台帳手 数料 | △ 3,684 | 戸籍住民基本台帳手数料 <u>△ 3,684</u> |
| 3 衛生手数料 | 74,384 | 14,014 | 88,398 | 2 清掃手数料 | 14,014 | 一般廃棄物処理手数料 |
| 計 | 112,001 | 9,098 | 121,099 | | | |

第15款 国庫支出金
第1項 国庫負担金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-------------------|-----------|----------|-----------|-------------------|----------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 民生費国庫 負担金 | 4,303,619 | △ 63,766 | 4,239,853 | 1 社会福祉費 負担金 | △ 2,254 | 特別障害者手当等給付費負担金 <u>△ 2,254</u> |
| | | | | 3 児童福祉費 負担金 | 18,453 | 児童入所施設措置費等負担金 <u>△ 834</u> 児童手当負担金 <u>△ 6,392</u> 保育所運営費負担金 <u>△ 59,876</u> 令和元年度保育所運営費負担金 <u>72,643</u> 児童扶養手当負担金 <u>△ 13,090</u> 令和元年度児童扶養手当負担金 <u>26,002</u> |
| | | | | 4 生活保護費 負担金 | △ 79,965 | 生活保護費負担金 <u>△ 79,965</u> |
| 計 | 4,374,833 | △ 63,766 | 4,311,067 | | | |

第15款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説明 |
|---------------------------|-----------|----------|-----------|--------------------------|----------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務費国庫 補助金 | 169,025 | 1,022 | 170,047 | 1 総務管理費 補助金 | 1,022 | 地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金 <u>△ 1.619</u> 社会保障・税番号制度カード関連事務交付金 <u>△ 9.959</u> 社会資本整備総合交付金 <u>12.600</u> |
| 2 民生費国庫 補助金 | 6,013,211 | △ 24,697 | 5,988,514 | 1 社会福祉費 補助金 | △ 25,055 | 地域生活支援事業費補助金 <u>△ 5.887</u> 特別定額給付金給付事業費補助金 <u>△ 15.100</u> 特別定額給付金給付事務費補助金 <u>△ 4.068</u> |
| | | | | 2 児童福祉費 補助金 | 358 | 子ども・子育て支援交付金 <u>△ 1.758</u> 保育所等整備交付金 <u>△ 13.968</u> 認定こども園施設整備交付金 <u>22.970</u> 子育てのための施設等利用給付交付金 <u>△ 3.224</u> 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 <u>△ 2.920</u> 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 <u>△ 742</u> |
| 3 衛生費国庫 補助金 | 139,441 | 3,593 | 143,034 | 1 保健衛生費 補助金 | 3,593 | 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 補助金 |
| 5 商工費国庫 補助金 | 5,075 | △ 3,150 | 1,925 | 1 商工費補助 金 | △ 3,150 | 東北観光復興対策交付金 |
| 6 土木費国庫 補助金 | 150,505 | 131,448 | 281,953 | 1 道路橋りよ う費補助金 | 110,642 | 社会資本整備総合交付金 <u>4.642</u> 臨時道路除雪事業費交付金 <u>106.000</u> |
| | | | | 3 住宅費補助 金 | 20,806 | 社会資本整備総合交付金 <u>20.806</u> |
| 8 教育費国庫 補助金 | 275,113 | △ 1,422 | 273,691 | 2 小学校費補 助金 | △ 3,108 | 理科教育設備整備費等補助金（児童分） <u>△ 2.921</u> 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補 助金 <u>△ 187</u> |
| | | | | 3 中学校費補 助金 | △ 217 | 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補 助金 <u>△ 217</u> |
| | | | | 5 保健体育費 補助金 | 1,903 | 学校保健特別対策事業費補助金 <u>1.903</u> |
| 10 電源立地地 域対策交付 金 | 1,501,238 | △ 4,746 | 1,496,492 | 1 電源立地地 域対策交付 金 | △ 4,746 | 電源立地地域対策交付金 |
| 11 地方創生推 進交付金 | 996,664 | 404,897 | 1,401,561 | 1 地方創生推 進交付金 | △ 2,143 | 地方創生推進交付金 <u>△ 2.143</u> |
| | | | | 2 地方創生臨 時交付金 | 407,040 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金 <u>407.040</u> |
| 計 | 9,358,442 | 506,945 | 9,865,387 | | | |

第15款 国庫支出金
第3項 委託金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|-----------|-------|--------|-------------------|-------|------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 民生費委託 金 | 9,845 | 4,954 | 14,799 | 1 社会福祉費 委託金 | 4,954 | 国民年金事務費委託金 |
| 計 | 10,685 | 4,954 | 15,639 | | | |

第16款 県支出金
第1項 県負担金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|----------|-----------|-------------------|----------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務費県負 担金 | 2,405 | △ 2,405 | 0 | 1 総務管理費 負担金 | △ 2,405 | 東京2020聖火リレー青森県実行委員会負担金 |
| 2 民生費県負 担金 | 1,103,034 | △ 33,947 | 1,069,087 | 3 児童福祉費 負担金 | △ 33,947 | 助産施設措置費負担金 <u>△ 417</u> 児童手当負担金 <u>△ 617</u> 保育所運営費負担金 <u>△ 69,466</u> 令和元年度保育所運営費負担金 <u>36,553</u> |
| 計 | 1,508,640 | △ 36,352 | 1,472,288 | | | |

第16款 県支出金
第2項 県補助金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------------|-----------|----------|---------|-------------------|----------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 民生費県補 助金 | 187,127 | △ 22,545 | 164,582 | 1 社会福祉費 補助金 | △ 6,113 | 地域生活支援事業費補助金 <u>△ 2,945</u> 重度心身障害者医療費助成事業費補助金 <u>△ 3,168</u> |
| | | | | 3 児童福祉費 補助金 | △ 16,432 | ひとり親家庭等医療費補助金 <u>△ 3,815</u> 子ども・子育て支援交付金（青森県地域子ども・ 子育て支援事業費補助金） <u>△ 1,154</u> 乳幼児はつらつ育成事業費補助金 <u>△ 7,178</u> 青森県児童福祉施設等に対する新型コロナウイルス 感染症対策緊急包括支援事業費補助金 <u>△ 4,285</u> |
| 4 労働費県補 助金 | 2,448 | △ 2,448 | 0 | 1 労働諸費補 助金 | △ 2,448 | 青森県移住支援事業費補助金 |
| 5 農林水産業 費県補助金 | 246,037 | △ 30,903 | 215,134 | 1 農業費補助 金 | △ 18,257 | 農業振興費補助金 <u>△ 16,265</u> 農業次世代人材投資事業費補助金 <u>△ 5,328</u> 産地パワーアップ事業費補助金 <u>△ 8,242</u> 農村地域防災減災事業費補助金 <u>△ 2,695</u> 農地利用最適化交付金事業費補助金 <u>△ 1,992</u> |
| | | | | 2 林業費補助 金 | △ 750 | 森林整備地域活動支援交付金 <u>△ 750</u> |
| | | | | 3 水産業費補 助金 | △ 11,896 | 漁港施設機能強化事業費補助金 <u>△ 3,852</u> 海岸堤防等老朽化対策事業費補助金 <u>△ 8,044</u> |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-------------------------------|-----------|----------|-----------|------------------------------|---------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 6 商工費県補 助金 | 40,629 | 35,070 | 75,699 | 1 商工費補助 金 | 35,070 | 新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業 補助金 |
| 9 教育費県補 助金 | 4,950 | △ 3,969 | 981 | 1 社会教育費 補助金 | △ 1,302 | 放課後子ども教室補助金 △ 1,302 |
| | | | | 2 保健体育費 補助金 | △ 2,667 | 国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補 助金 △ 2,367 国民スポーツ大会会場地市町村競技拠点化推進事 業費補助金 △ 300 |
| 10 電源立地地 域対策等交 付金 | 172,328 | △ 12,053 | 160,275 | 1 電源立地地 域対策交付 金 | △ 2,178 | 電源立地地域対策交付金 △ 2,178 |
| | | | | 2 広報・調査 等交付金 | △ 9,875 | 広報・調査等交付金 △ 9,875 |
| 11 青森県核燃 料物質等取 扱税交付金 | 318,510 | △ 765 | 317,745 | 1 青森県核燃 料物質等取 扱税交付金 | △ 765 | 青森県核燃料物質等取扱税交付金 |
| 計 | 1,285,194 | △ 37,613 | 1,247,581 | | | |

第16款 県支出金
第3項 県委託金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|---------|---------|-------------------|---------|----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務費県委 託金 | 115,653 | △ 1,635 | 114,018 | 5 統計調査費 委託金 | △ 1,635 | 統計調査費委託金 |
| 計 | 121,626 | △ 1,635 | 119,991 | | | |

第17款 財産収入
第1項 財産運用収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|-----|--------|-------------------|-----|------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 利子及び配 当金 | 369 | 2 | 371 | 6 育英基金運 用収入 | 2 | 育英基金運用利子収入 |
| 計 | 18,869 | 2 | 18,871 | | | |

第17款 財産収入

第2項 財産売払収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|----------|--------|------------------|----------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 不動産売払 収入 | 79,297 | △ 34,287 | 45,010 | 1 土地売払収 入 | △ 34,287 | 市有地売払収入 |
| 2 生産物売払 収入 | 13,990 | △ 11,351 | 2,639 | 1 生産物売払 収入 | △ 11,351 | 立木売払収入 |
| 計 | 93,287 | △ 45,638 | 47,649 | | | |

第18款 寄附金

第1項 寄附金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|-----------|----------|---------|-------------------------------------|----------|--------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務費寄附 金 | 193,300 | △ 22,251 | 171,049 | 1 ふるさと納 税寄附金 | △ 25,074 | 決算見込み |
| | | | | 2 まち・ひと ・しごと創 生寄附金 | △ 1,500 | |
| | | | | 3 新型コロナ ウイルス感 染症対策費 寄附金 | 4,323 | |
| 2 教育費寄附 金 | 4,950 | 1,293 | 6,243 | 1 社会教育費 寄附金 | △ 1,386 | 決算見込み |
| | | | | 2 小学校費寄 附金 | 699 | |
| | | | | 3 教育総務費 寄附金 | 1,980 | |
| 3 衛生費寄附 金 | 0 | 1,230 | 1,230 | 1 新型コロナ ウイルス感 染症対策費 寄附金 | 1,230 | 決算見込み |
| 4 商工費寄附 金 | 0 | 609 | 609 | 1 新型コロナ ウイルス感 染症対策費 寄附金 | 609 | 決算見込み |
| 計 | 198,250 | △ 19,119 | 179,131 | | | |

第19款 繰入金
第1項 基金繰入金

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|----------|--------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 育英基金繰 入金 | 139,440 | △ 67,830 | 71,610 | 1 育英基金繰 入金 | △ 67,830 | 決算見込み |
| 3 子ども夢育 成基金繰入 金 | 5,000 | △ 4,604 | 396 | 1 子ども夢育 成基金繰入 金 | △ 4,604 | 決算見込み |
| 5 太陽の恵み 基金繰入金 | 650 | △ 50 | 600 | 1 太陽の恵み 基金繰入金 | △ 50 | 決算見込み |
| 6 地域振興基 金繰入金 | 559,403 | △ 14,045 | 545,358 | 1 地域振興基 金繰入金 | △ 14,045 | 決算見込み |
| 7 ふるさと納 税寄附金基 金繰入金 | 190,007 | △ 25,031 | 164,976 | 1 ふるさと納 税寄附金基 金繰入金 | △ 25,031 | 決算見込み |
| 8 大畑町沿岸 漁業振興基 金繰入金 | 2,680 | △ 623 | 2,057 | 1 大畑町沿岸 漁業振興基 金繰入金 | △ 623 | 決算見込み |
| 14 地域基盤安 化基金繰入 金 | 29,000 | △ 29,000 | 0 | 1 地域基盤安 化基金繰入 金 | △ 29,000 | 決算見込み |
| 計 | 2,439,780 | △ 141,183 | 2,298,597 | | | |

第20款 諸収入
第3項 貸付金元利収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|--------------------|-----------|---------|-----------|--------------------|---------|----------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 2 農業貸付金 元利収入 | 24,471 | △ 8,002 | 16,469 | 1 農業貸付金 元金収入 | △ 8,002 | 水川目地区酪農振興資金貸付金元金収入 |
| 4 教育貸付金 元金収入 | 40,018 | 5,683 | 45,701 | 1 教育貸付金 元金収入 | 5,683 | 教育貸付元金 緊急支援金貸付金元金 |
| 計 | 2,291,171 | △ 2,319 | 2,288,852 | | | 5,623 60 |

第20款 諸収入
第4項 受託事業収入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|---------------------------|-----------|---------|--------|--------------------|---------|------------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 3 農林水産業 費受託事業 収入 | 2,496 | △ 1,465 | 1,031 | 1 林業費受託 事業収入 | △ 1,465 | 森林整備センター造林受託事業収入 |
| 計 | 23,559 | △ 1,465 | 22,094 | | | |

第20款 諸収入
第5項 雑入

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|---------|---------|----------|---------|---|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 3 返還金 | 5,100 | 11,816 | 16,916 | 1 返還金 | 11,816 | 生活保護法第63条返還金 |
| 4 雑入 | 96,289 | △ 6,734 | 89,555 | 1 雑入 | △ 6,734 | コミュニティ助成事業費助成金 <u>△ 8,200</u> 青森県市町村振興協会研修助成金 <u>△ 1,634</u> むつ小川原地域・産業振興財団助成金 <u>△ 1,900</u> 新型コロナウイルス感染症対策事業支援金 <u>5,000</u> |
| 計 | 104,650 | 5,082 | 109,732 | | | |

第21款 市債
第1項 市債

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|-----------------|-----------|----------|-----------|------------|----------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 1 総務債 | 3,082,526 | △ 97,200 | 2,985,326 | 1 総務管理債 | △ 97,500 | 電気通信施設整備債 <u>△ 6,800</u> 庁舎整備債 <u>△ 72,200</u> 減収補填債 <u>△ 18,500</u> |
| | | | | 2 徴税債 | 300 | 電気通信施設整備債 <u>300</u> |
| 2 民生債 | 61,200 | △ 12,500 | 48,700 | 1 社会福祉債 | △ 800 | 社会福祉施設整備債 <u>△ 800</u> |
| | | | | 2 老人福祉債 | △ 100 | 老人福祉施設整備債 <u>△ 100</u> |
| | | | | 3 児童福祉債 | △ 11,600 | 保育所整備債 <u>△ 7,200</u> 児童福祉施設整備債 <u>△ 4,400</u> |
| 3 農林水産業 債 | 261,000 | △ 47,800 | 213,200 | 1 農業債 | △ 1,200 | 農業施設整備債 <u>△ 1,200</u> |
| | | | | 2 水産業債 | △ 46,600 | 漁港整備債 <u>△ 4,400</u> 漁港管理債 <u>△ 42,200</u> |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 節 | | 説 明 |
|------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--|
| | | | | 区 分 | 金 額 | |
| 4 商工債 | 48,600 | △ 6,300 | 42,300 | 1 商工債 | △ 6,300 | 観光施設整備債 商工施設整備債 <u>△ 5,400</u> <u>△ 900</u> |
| 5 土木債 | 705,500 | △ 105,400 | 600,100 | 1 道路橋りょう債 | △ 34,500 | 道路橋りょう整備債 <u>△ 34,500</u> |
| | | | | 2 河川債 | △ 10,800 | 河川整備債 <u>△ 10,800</u> |
| | | | | 3 都市計画債 | △ 21,600 | 街路整備債 コンパクトシティ推進債 <u>△ 2,900</u> <u>△ 18,700</u> |
| | | | | 4 住宅債 | △ 38,500 | 公営住宅整備債 <u>△ 38,500</u> |
| 6 消防債 | 220,300 | △ 5,600 | 214,700 | 1 消防債 | △ 5,600 | 消防施設整備債 防災基盤整備債 <u>△ 1,200</u> <u>△ 4,400</u> |
| 7 教育債 | 1,126,700 | △ 138,100 | 988,600 | 1 小学校債 | △ 5,700 | 小学校整備債 <u>△ 5,700</u> |
| | | | | 2 中学校債 | △ 5,100 | 中学校整備債 <u>△ 5,100</u> |
| | | | | 3 社会教育債 | △ 1,300 | 社会教育施設整備債 重要文化財修復事業債 <u>△ 1,200</u> <u>△ 100</u> |
| | | | | 4 保健体育債 | △ 126,000 | 学校給食施設整備債 体育施設整備債 <u>△ 49,400</u> <u>△ 76,600</u> |
| 8 公営企業債 | 382,700 | △ 29,600 | 353,100 | 1 公営企業債 | △ 29,600 | 医療体制整備債 医療施設整備債 上水道事業債 <u>△ 15,000</u> <u>△ 1,500</u> <u>△ 13,100</u> |
| 計 | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 | | | |

(単位 千円)

| 歳入合計 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | |
|------|------------|-----------|------------|--|
| | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 | |

歳出

第1款 議会費
第1項 議会費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------|-----------|---------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 議会費 | 239,675 | △ 8,503 | 231,172 | 1,340 | | | △ 9,843 | 8 旅費 | △ 5,503 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 9 交際費 | △ 1,100 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 1,900 | |
| 計 | 239,675 | △ 8,503 | 231,172 | 1,340 | | | △ 9,843 | | | |

第2款 総務費
第1項 総務管理費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|----------|--------------------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 一般管理 費 | 1,198,317 | △ 17,437 | 1,180,880 | | | 4,323 | △ 21,760 | 3 職員手当 等 | △ 3,200 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 4 共済費 | △ 2,900 | |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 2,237 | |
| | | | | | | | | 9 交際費 | △ 1,100 | |
| | | | | | | | | 10 需用費 | △ 500 | |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | △ 4,600 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 2,900 | |
| 2 企画費 | 979,822 | △ 29,698 | 950,124 | △ 2,405 | | △ 17,064 | △ 10,229 | 7 報償費 | △ 9,301 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 10 需用費 | △ 1,146 | |
| | | | | | | | | 11 役務費 | △ 179 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 12,452 | |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | △ 1,120 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 5,500 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------------------------|-----------|----------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|--------------------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 4 原子力広 報調査費 | 13,314 | △ 10,020 | 3,294 | △ 9,875 | | | △ 145 | 8 旅費 | △ 4,080 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 5,880 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 60 | |
| 5 再生可能 エネルギー 推進費 | 4,694 | △ 1,669 | 3,025 | △ 1,619 | | | △ 50 | 7 報償費 | △ 220 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 1,043 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 344 | |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | △ 12 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 50 | |
| 7 人事管理 費 | 214,153 | △ 7,400 | 206,753 | | | △ 1,634 | △ 5,766 | 1 報酬 | △ 4,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 11 役務費 | △ 900 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 1,000 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 1,500 | |
| 13 庁舎管理 費 | 192,586 | △ 18,100 | 174,486 | 7,319 | △ 22,400 | | △ 3,019 | 11 役務費 | △ 700 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 17,400 | |
| 14 川内庁舎 管理費 | 23,034 | 0 | 23,034 | 50 | | | △ 50 | / | / | 財源更正 |
| 15 大畑庁舎 管理費 | 17,086 | △ 2,500 | 14,586 | 153 | | | △ 2,653 | 10 需用費 | △ 1,100 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 1,400 | |
| 16 脇野沢庁 舎管理費 | 17,212 | 0 | 17,212 | 133 | | | △ 133 | / | / | 財源更正 |
| 17 車両管理 費 | 66,300 | △ 9,000 | 57,300 | | | | △ 9,000 | 10 需用費 | △ 5,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 4,000 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|----------|----------|------------------|--|-----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 18 広報費 | 43,923 | △ 5,700 | 38,223 | | | | △ 5,700 | 10 需用費 △ 4,700 12 委託料 △ 1,000 | 決算見込み | |
| 19 コミュニ ティ推進 費 | 22,825 | △ 6,300 | 16,525 | | | △ 6,300 | | 18 負担金補 助及び交 付金 △ 6,300 | 決算見込み | |
| 20 経営改善 費 | 42,444 | △ 11,452 | 30,992 | △ 9,189 | | | △ 2,263 | 12 委託料 △ 1,500 13 使用料及 び賃借料 △ 452 18 負担金補 助及び交 付金 △ 9,500 | 決算見込み | |
| 21 市民連携 推進費 | 1,980 | 0 | 1,980 | | | △ 528 | 528 | | 財源更正 | |
| 22 情報管理 費 | 317,237 | △ 16,500 | 300,737 | 15,810 | △ 6,800 | | △ 25,510 | 10 需用費 △ 1,600 12 委託料 △ 2,700 17 備品購入 費 △ 12,200 | 決算見込み | |
| 30 財政調整 基金費 | 557,860 | 824,938 | 1,382,798 | | | | 824,938 | 24 積立金 824,938 | 財政調整基金積立て | |
| 36 ふるさと 納税寄附 金基金費 | 190,007 | △ 25,074 | 164,933 | | | △ 25,074 | | 24 積立金 △ 25,074 | 決算見込み | |
| 39 地方創生 関連交付 金事業費 | 38,707 | △ 1,300 | 37,407 | △ 686 | | △ 509 | △ 105 | 8 旅費 △ 1,300 | 決算見込み | |
| 40 庁舎建設 費 | 290,152 | △ 31,000 | 259,152 | 12,600 | △ 49,800 | | 6,200 | 14 工事請負 費 △ 31,000 | 決算見込み | |
| 計 | 4,742,825 | 631,788 | 5,374,613 | 12,291 | △ 79,000 | △ 46,836 | 745,333 | | | |

第2款 総務費
第2項 徴税费

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|----------------|-----------|-----|---------|-----------------------|-----|---------|------------------|--------|--------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 税務総務 費 | 277,121 | 0 | 277,121 | | | △ 1,232 | 1,232 | | 財源更正 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------|-----------|-----|---------|-----------------------|-----|---------|----------|--------|------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 市税等徴 收費 | 48,275 | 0 | 48,275 | | 300 | | △ 300 | / | 財源更正 | |
| 計 | 325,396 | 0 | 325,396 | | 300 | △ 1,232 | 932 | | | |

第2款 総務費

第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------------|-----------|-----|---------|-----------------------|-----|---------|----------|--------|------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 戸籍住民 基本台帳 費 | 138,371 | 0 | 138,371 | | | △ 3,684 | 3,684 | / | 財源更正 | |
| 計 | 138,371 | 0 | 138,371 | | | △ 3,684 | 3,684 | | | |

第2款 総務費

第5項 統計調査費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------------|-----------|---------|--------|-----------------------|-----|-----|----------|----------------|-------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 3 国勢調査 費 | 29,689 | △ 1,635 | 28,054 | △ 1,635 | | | | 1 報酬 | △ 810 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 3 職員手当 等 | △ 433 | |
| | | | | | | | | 7 報償費 | △ 70 | |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 180 | |
| | | | | | | | | 11 役務費 | △ 142 | |
| 計 | 52,841 | △ 1,635 | 51,206 | △ 1,635 | | | | | | |

第3款 民生費
第1項 社会福祉費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------------------------|-----------|----------|-----------|---------------|-------|---------|----------|--------------------------|----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 社会福祉 総務費 | 291,122 | △ 4,100 | 287,022 | 4,954 | | | △ 9,054 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 4,100 | 決算見込み |
| 2 障害福祉 費 | 2,134,295 | △ 12,443 | 2,121,852 | △ 14,125 | | | 1,682 | 12 委託料 | △ 1,500 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 19 扶助費 | △ 10,943 | |
| 4 民生社会 費 | 1,495 | 0 | 1,495 | | | △ 22 | 22 | | | 財源更正 |
| 5 交通安全 対策費 | 14,026 | 0 | 14,026 | | | △ 2,106 | 2,106 | | | 財源更正 |
| 6 交通広場 管理費 | 1,325 | 0 | 1,325 | | | △ 1,206 | 1,206 | | | 財源更正 |
| 8 総合福祉 センター 管理費 | 42,638 | △ 800 | 41,838 | | △ 800 | | | 14 工事請負 費 | △ 800 | 決算見込み |
| 11 新型コロナ ウイルス感 染症 対策費 | 5,683,500 | △ 19,168 | 5,664,332 | △ 19,168 | | | | 3 職員手当 等 | △ 4,068 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 15,100 | |
| 計 | 8,204,478 | △ 36,511 | 8,167,967 | △ 28,339 | △ 800 | △ 3,334 | △ 4,038 | | | |

第3款 民生費
第2項 老人福祉費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|----------|-----------|---------------|-------|----------|----------|-----------------|----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区分 | | 金額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 老人福祉 総務費 | 1,264,460 | △ 16,000 | 1,248,460 | | △ 100 | △ 10,900 | △ 5,000 | 12 委託料 | △ 900 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 100 | |
| | | | | | | | | 19 扶助費 | △ 15,000 | |
| 計 | 1,280,035 | △ 16,000 | 1,264,035 | | △ 100 | △ 10,900 | △ 5,000 | | | |

第3款 民生費
第3項 児童福祉費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-----------|--|--|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 児童福祉 総務費 | 400,536 | △ 40,300 | 360,236 | △ 14,641 | △ 4,400 | | △ 21,259 | 1 報酬 △ 4,800 3 職員手当 等 △ 1,000 12 委託料 △ 1,200 14 工事請負 費 △ 5,800 19 扶助費 △ 27,500 | 決算見込み | |
| 2 児童手当 措置費 | 582,595 | △ 9,000 | 573,595 | △ 7,009 | | | △ 1,991 | 19 扶助費 △ 9,000 | 決算見込み | |
| 3 児童扶養 手当措置 費 | 401,217 | △ 40,000 | 361,217 | 12,912 | | | △ 52,912 | 19 扶助費 △ 40,000 | 決算見込み | |
| 4 少年セン ター費 | 1,503 | △ 1,100 | 403 | | | | △ 1,100 | 1 報酬 △ 1,100 | 決算見込み | |
| 6 保育所費 | 2,154,895 | △ 150,674 | 2,004,221 | △ 14,368 | △ 7,200 | 3,764 | △ 132,870 | 18 負担金補 助及び交 付金 56 △ 150,730 19 扶助費 | むつ市民間保育所施設整 備費補助金 3,956 決算見込み | |
| 7 キッズパ ーク管理 費 | 8,726 | △ 1,500 | 7,226 | | | △ 960 | △ 540 | 1 報酬 △ 1,500 | 決算見込み | |
| 8 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 264,230 | △ 7,947 | 256,283 | 54,230 | | | △ 62,177 | 3 職員手当 等 △ 742 10 需用費 △ 1,928 12 委託料 △ 440 17 備品購入 費 △ 1,917 18 負担金補 助及び交 付金 △ 2,920 | 決算見込み | |
| 計 | 3,823,662 | △ 250,521 | 3,573,141 | 31,124 | △ 11,600 | 2,804 | △ 272,849 | | | |

第3款 民生費
第4項 生活保護費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----|--------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 扶助費 | 2,492,451 | △ 178,500 | 2,313,951 | △ 79,965 | | 11,816 | △ 110,351 | 19 扶助費 | △ 178,500 | 決算見込み |
| 計 | 2,656,477 | △ 178,500 | 2,477,977 | △ 79,965 | | 11,816 | △ 110,351 | | | |

第4款 衛生費
第1項 保健衛生費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|------------------|-----------|----------|---------|------------|-----|-----|----------|--------------------------|----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 保健衛生 総務費 | 969,572 | △ 4,500 | 965,072 | | | | △ 4,500 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 4,500 | 決算見込み |
| 2 健康増進 費 | 91,498 | △ 14,700 | 76,798 | △ 3,376 | | | △ 11,324 | 1 報酬 | △ 400 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 7 報償費 | △ 300 | |
| | | | | | | | | 10 需用費 | △ 3,100 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 10,900 | |
| 3 老人医療 給付費 | 739,728 | △ 14,000 | 725,728 | | | | △ 14,000 | 12 委託料 | △ 6,500 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 7,500 | |
| 4 予防費 | 332,644 | △ 19,300 | 313,344 | 3,593 | | 420 | △ 23,313 | 11 役務費 | △ 3,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 4,500 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 11,800 | |
| 5 母子衛生 費 | 74,559 | △ 18,900 | 55,659 | △ 1,370 | | | △ 17,530 | 1 報酬 | △ 1,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 16,900 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 1,000 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------------------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|-----|---------|-----------|--|-------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 7 斎場管理 費 | 45,275 | △ 2,300 | 42,975 | | | | △ 2,300 | 10 需用費 △ 1,500 12 委託料 △ 800 | 決算見込み | |
| 8 墓地公園 管理費 | 6,715 | 0 | 6,715 | | | △ 2,500 | 2,500 | / | 財源更正 | |
| 9 環境整備 費 | 5,764 | △ 3,551 | 2,213 | | | | △ 3,551 | 18 負担金補 助及び交 付金 △ 3,551 | 決算見込み | |
| 10 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 72,038 | 0 | 72,038 | 25,247 | | 810 | △ 26,057 | / | 財源更正 | |
| 計 | 2,340,535 | △ 77,251 | 2,263,284 | 24,094 | | △ 1,270 | △ 100,075 | | | |

第4款 衛生費
第2項 清掃費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------------------------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|-----|--------|----------|--|-------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 じん芥処 理費 | 1,865,273 | △ 66,095 | 1,799,178 | △ 765 | | 14,014 | △ 79,344 | 10 需用費 △ 12,000 12 委託料 △ 39,000 18 負担金補 助及び交 付金 △ 15,095 | 決算見込み | |
| 3 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 5,089 | 0 | 5,089 | 2,752 | | | △ 2,752 | / | 財源更正 | |
| 計 | 1,914,131 | △ 66,095 | 1,848,036 | 1,987 | | 14,014 | △ 82,096 | | | |

第5款 労働費

第1項 労働諸費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|-----------|-----------|---------|--------|------------|-----|-----|----------|------------------|---------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 労働諸費 | 14,478 | △ 3,264 | 11,214 | △ 2,448 | | | △ 816 | 10 需用費 | △ 64 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補助及び交付金 | △ 3,200 | |
| 計 | 49,477 | △ 3,264 | 46,213 | △ 2,448 | | | △ 816 | | | |

第6款 農林水産業費

第1項 農業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|-------------|-----------|----------|---------|------------|---------|-----|----------|------------------|----------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 農業委員会費 | 19,210 | △ 2,000 | 17,210 | △ 1,992 | | | △ 8 | 1 報酬 | △ 2,000 | 決算見込み |
| 3 農業振興費 | 54,014 | △ 13,570 | 40,444 | △ 13,570 | | | | 18 負担金補助及び交付金 | △ 13,570 | 決算見込み |
| 4 農地費 | 17,196 | △ 3,895 | 13,301 | △ 2,695 | △ 1,200 | | | 12 委託料 | △ 2,695 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補助及び交付金 | △ 1,200 | |
| 計 | 217,173 | △ 19,465 | 197,708 | △ 18,257 | △ 1,200 | | △ 8 | | | |

第6款 農林水産業費

第2項 畜産業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------|-----------|---------|--------|------------|-----|-----|----------|-----------|---------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 畜産振興費 | 31,253 | △ 8,002 | 23,251 | | | | | 24 積立金 | △ 8,002 | 決算見込み |
| 計 | 94,793 | △ 8,002 | 86,791 | | | | | | | |

第6款 農林水産業費

第3項 林業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------|-----------|----------|-------|------------|-----|-----|----------|------------------|---------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 林業総務費 | 14,133 | △ 10,423 | 3,710 | | | | 74 | 12 委託料 | △ 5,423 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 22 償還金利息及び割引料 | △ 5,000 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------|-----------|---------|--------|-----------------------|-----|----------|----------|--------------------------|---------|-------------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 林業振興 費 | 5,921 | 32,451 | 38,372 | △ 750 | | | 33,201 | 12 委託料 | △ 3,372 | 森林環境譲与税基金積立 金 36,823 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 1,000 | |
| | | | | | | | | 24 積立金 | 36,823 | |
| 3 造林費 | 16,832 | △ 2,465 | 14,367 | | | △ 2,319 | △ 146 | 12 委託料 | △ 2,465 | 決算見込み |
| 4 林道費 | 3,299 | △ 2,154 | 1,145 | | | | △ 2,154 | 12 委託料 | △ 900 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 1,254 | |
| 計 | 44,685 | 17,409 | 62,094 | △ 750 | | △ 12,816 | 30,975 | | | |

第6款 農林水産業費
第4項 水産業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------------------|-----------|----------|---------|-----------------------|----------|---------|----------|--------------------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 水産振興 費 | 44,399 | △ 2,500 | 41,899 | △ 1,457 | | △ 1,363 | 320 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 2,500 | 決算見込み |
| 3 漁港管理 費 | 154,245 | △ 40,200 | 114,045 | | △ 42,200 | | 2,000 | 12 委託料 | △ 1,200 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 39,000 | |
| 4 漁港施設 整備費 | 215,500 | △ 16,900 | 198,600 | △ 8,044 | △ 2,800 | | △ 6,056 | 12 委託料 | △ 16,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 900 | |
| 5 関根漁港 施設整備 費 | 94,389 | △ 5,100 | 89,289 | △ 3,852 | △ 1,600 | | 352 | 12 委託料 | △ 200 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 4,900 | |
| 計 | 587,938 | △ 64,700 | 523,238 | △ 13,353 | △ 46,600 | △ 1,363 | △ 3,384 | | | |

第7款 商工費
第1項 商工費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------|-----------|-----|---------|-----------------------|-----|-----|----------|--------|--------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 商工振興 費 | 260,936 | 0 | 260,936 | | | 5 | △ 5 | | | 財源更正 |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|----------------------------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-----------|--------------------------|----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 3 観光費 | 218,783 | △ 34,400 | 184,383 | △ 3,150 | △ 5,400 | △ 7,300 | △ 18,550 | 7 報償費 | △ 600 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 1,500 | |
| | | | | | | | | 10 需用費 | △ 2,300 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 6,600 | |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 12,900 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 10,500 | |
| 5 むつ来さ まい館等 管理費 | 72,997 | △ 700 | 72,297 | | △ 900 | | 200 | 12 委託料 | △ 700 | 決算見込み |
| 6 産業振興 費 | 24,677 | 0 | 24,677 | | | 520 | △ 520 | | | 財源更正 |
| 7 北の防人 管理費 | 38,783 | △ 1,400 | 37,383 | | | | △ 1,400 | 12 委託料 | △ 1,400 | 決算見込み |
| 8 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 914,484 | △ 12,343 | 902,141 | 278,931 | | 5,609 | △ 296,883 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 12,343 | 決算見込み |
| 計 | 1,681,609 | △ 48,843 | 1,632,766 | 275,781 | △ 6,300 | △ 1,166 | △ 317,158 | | | |

第8款 土木費

第2項 道路橋りょう費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | | 節 | | 説明 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|-----------|-----------------|----------|-------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2 土木維持 費 | 1,123,460 | △ 112,200 | 1,011,260 | 110,642 | △ 31,100 | 41,518 | △ 233,260 | 10 需用費 | △ 8,500 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 72,500 | |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 5,900 | |
| | | | | | | | | 15 原材料費 | △ 4,700 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 20,600 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|----------|--------|-----------|--------------------------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 4 道路新設 改良費 | 198,294 | △ 4,000 | 194,294 | | △ 3,400 | | △ 600 | 12 委託料 | △ 800 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 1,800 | |
| | | | | | | | | 21 補償補て ん及び賠 償金 | △ 1,400 | |
| 計 | 1,372,167 | △ 116,200 | 1,255,967 | 110,642 | △ 34,500 | 41,518 | △ 233,860 | | | |

第8款 土木費
第3項 河川費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------|-----------|----------|--------|-----------------------|----------|-----|----------|-----------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 河川総務 費 | 23,188 | △ 2,200 | 20,988 | | △ 100 | | △ 2,100 | 12 委託料 | △ 2,200 | 決算見込み |
| 2 河川改修 費 | 36,000 | △ 11,200 | 24,800 | | △ 10,700 | | △ 500 | 14 工事請負 費 | △ 11,200 | 決算見込み |
| 計 | 59,188 | △ 13,400 | 45,788 | | △ 10,800 | | △ 2,600 | | | |

第8款 土木費
第5項 都市計画費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|--------------------------|-----------|----------|---------|-----------------------|----------|-----|----------|--------------------------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 2 公園管理 費 | 19,975 | △ 800 | 19,175 | | | | △ 800 | 10 需用費 | △ 800 | 決算見込み |
| 5 街路整備 費 | 38,010 | △ 2,900 | 35,110 | | △ 2,900 | | | 12 委託料 | △ 400 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 1,300 | |
| | | | | | | | | 16 公有財産 購入費 | △ 600 | |
| | | | | | | | | 21 補償補て ん及び賠 償金 | △ 600 | |
| 7 コンパクト シティ 推進費 | 58,000 | △ 9,000 | 49,000 | | △ 18,700 | | 9,700 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 9,000 | 決算見込み |
| 計 | 139,880 | △ 12,700 | 127,180 | | △ 21,600 | | 8,900 | | | |

第8款 土木費
第6項 住宅費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|----------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2 市営住宅 建設費 | 200,008 | △ 17,969 | 182,039 | 20,806 | △ 38,500 | | △ 275 | 8 旅費 | △ 434 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 5,534 | |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 12,001 | |
| 計 | 212,417 | △ 17,969 | 194,448 | 20,806 | △ 38,500 | | △ 275 | | | |

第9款 消防費
第1項 消防費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|------------------|-----------|----------|-----------|-----------------------|-------------|-------------|----------|--------------------------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 常備消防 費 | 1,636,710 | △ 826 | 1,635,884 | | △ 1,100 | △ 7,702 | 7,976 | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 826 | 決算見込み |
| 2 非常備消 防費 | 81,613 | △ 7,257 | 74,356 | | | | △ 7,257 | 12 委託料 | △ 7,257 | 決算見込み |
| 3 水防対策 費 | 128 | 0 | 128 | | | △ 128 | 128 | | | 財源更正 |
| 4 防災対策 費 | 56,586 | △ 8,841 | 47,745 | | △ 4,400 | △ 27,010 | 22,569 | 10 需用費 | △ 1,964 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 4,435 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 542 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 1,900 | |
| 5 消防施設 整備費 | 43,374 | △ 2,405 | 40,969 | | △ 100 | △ 150 | △ 2,155 | 14 工事請負 費 | △ 163 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 2,242 | |
| 計 | 1,843,393 | △ 19,329 | 1,824,064 | | △ 5,600 | △ 34,990 | 21,261 | | | |

第10款 教育費
第1項 教育総務費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|-----------|-----------|---------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 2 事務局費 | 272,682 | △ 4,300 | 268,382 | | | △ 746 | △ 3,554 | 12 委託料 | △ 4,300 | 決算見込み |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--|-----------|----------|---------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------------------------|----------|---------------------------------------|
| | | | | 特定財源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 3 義務教育 振興費 | 144,942 | △ 13,913 | 131,029 | 1,736 | | △ 6,574 | △ 9,075 | 8 旅費 | △ 4,924 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 4,604 | |
| | | | | | | | | 24 積立金 | △ 4,385 | |
| 5 学務管理 費 | 144,548 | △ 10,971 | 133,577 | | | △ 460 | △ 10,511 | 8 旅費 | △ 964 | 奨学金貸付事業費 育英基金積立金 6,788 決算見込み |
| | | | | | | | | 19 扶助費 | △ 9,395 | |
| | | | | | | | | 20 貸付金 | △ 7,400 | |
| | | | | | | | | 24 積立金 | 6,788 | |
| 7 新型コ ロナウ イル ス感 染症 対 策 費 | 99,480 | △ 60,360 | 39,120 | | | △ 60,360 | | 19 扶助費 | △ 390 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 20 貸付金 | △ 59,970 | |
| 計 | 691,954 | △ 89,544 | 602,410 | 1,736 | | △ 68,140 | △ 23,140 | | | |

第10款 教育費
第2項 小学校費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説 明 | |
|--|-----------|----------|---------|-----------------------|-------------|-------------|------------------|--------------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一 般 財 源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 小学校管 理費 | 851,261 | △ 28,436 | 822,825 | 13,121 | △ 5,700 | △ 18,850 | △ 17,007 | 2 給料 | △ 844 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 10 需用費 | △ 11,212 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 7,905 | |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | △ 700 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 7,775 | |
| 2 小学校教 育振興費 | 9,378 | 0 | 9,378 | | | △ 235 | 235 | | | 財源更正 |
| 3 新型コ ロナウ イル ス感 染症 対 策 費 | 5,330 | 0 | 5,330 | △ 233 | | | 233 | | | 財源更正 |
| 計 | 865,969 | △ 28,436 | 837,533 | 12,888 | △ 5,700 | △ 19,085 | △ 16,539 | | | |

第10款 教育費
第3項 中学校費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------------------------|-----------|----------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|--------------------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 中学校管 理費 | 418,800 | △ 15,295 | 403,505 | 8,744 | △ 5,100 | △ 10,150 | △ 8,789 | 10 需用費 | △ 4,995 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 6,300 | |
| | | | | | | | | 13 使用料及 び賃借料 | △ 2,400 | |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 500 | |
| | | | | | | | | 15 原材料費 | △ 200 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 900 | |
| 2 中学校教 育振興費 | 6,364 | 0 | 6,364 | | | △ 1,044 | 1,044 | | | 財源更正 |
| 3 新型コロ ナウイルス 感染症 対策費 | 3,670 | 0 | 3,670 | △ 301 | | | 301 | | | 財源更正 |
| 計 | 428,834 | △ 15,295 | 413,539 | 8,443 | △ 5,100 | △ 11,194 | △ 7,444 | | | |

第10款 教育費
第4項 社会教育費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | 節 | | 説 明 |
|----------------------------------|-----------|---------|---------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------------|---------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 | |
| | | | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | | | | |
| 1 社会教育 総務費 | 64,244 | △ 1,600 | 62,644 | △ 1,302 | | | △ 298 | 7 報償費 | △ 1,600 | 決算見込み |
| 2 公民館費 | 98,955 | △ 2,000 | 96,955 | | △ 1,200 | | △ 800 | 10 需用費 | △ 800 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 1,200 | |
| 4 文化振興 費 | 30,427 | 0 | 30,427 | | △ 100 | | 100 | | | 財源更正 |
| 6 新型コロ ナウイルス 感染症 対策費 | 8,249 | △ 1,386 | 6,863 | 3,212 | | △ 1,386 | △ 3,212 | 10 需用費 | △ 1,386 | 決算見込み |
| 計 | 410,078 | △ 4,986 | 405,092 | 1,910 | △ 1,300 | △ 1,386 | △ 4,210 | | | |

第10款 教育費
第5項 保健体育費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------------------------|-----------|----------|---------|---------------|----------|-----|----------|--------------------------|----------|--------|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 保健体育 総務費 | 62,263 | △ 5,399 | 56,864 | △ 2,667 | | | △ 2,732 | 3 職員手当 等 | △ 1,000 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 631 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 2,368 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 1,400 | |
| 2 学校保健 費 | 33,689 | △ 4,546 | 29,143 | 304 | | | △ 4,850 | 12 委託料 | △ 1,466 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 3,080 | |
| 3 学校給食 費 | 225,568 | △ 49,037 | 176,531 | △ 1,124 | △ 49,400 | | 1,487 | 2 給料 | △ 900 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 8 旅費 | △ 317 | |
| | | | | | | | | 11 役務費 | △ 548 | |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 47,132 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 140 | |
| 4 体育施設 管理費 | 414,141 | △ 6,000 | 408,141 | | △ 13,300 | | 7,300 | 14 工事請負 費 | △ 6,000 | 決算見込み |
| 8 体育館整 備費 | 562,373 | △ 47,586 | 514,787 | | △ 63,300 | | 15,714 | 8 旅費 | △ 1,100 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 14 工事請負 費 | △ 3,100 | |
| | | | | | | | | 17 備品購入 費 | △ 43,386 | |
| 9 むつ市総 合アリー ナ管理費 | 79,554 | △ 20,373 | 59,181 | | | | △ 20,373 | 10 需用費 | △ 16,751 | 決算見込み |
| | | | | | | | | 12 委託料 | △ 1,000 | |
| | | | | | | | | 18 負担金補 助及び交 付金 | △ 2,622 | |

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|-----------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----|----------|-----|------|-----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 10 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 30,365 | 0 | 30,365 | 496 | | | △ 496 | | 財源更正 | |
| 計 | 1,540,382 | △ 132,941 | 1,407,441 | △ 2,991 | △ 126,000 | | △ 3,950 | | | |

第11款 公債費
第1項 公債費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----|-----|----------|--------------------------|---------------|-----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 元金 | 5,417,268 | △ 2,500 | 5,414,768 | | | | △ 2,500 | 22 償還金利 子及び割 引料 | △ 2,500 決算見込み | |
| 2 利子 | 160,291 | △ 7,260 | 153,031 | | | | △ 7,260 | 22 償還金利 子及び割 引料 | △ 7,260 決算見込み | |
| 計 | 5,577,559 | △ 9,760 | 5,567,799 | | | | △ 9,760 | | | |

第12款 諸支出金
第1項 公営企業費

(単位 千円)

| 目 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 節 | | 説明 | |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|------------|----------|----------|----------|--------------------------|--|-----|
| | | | | 特定財源 | | | 一般 財源 | 区 分 | | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 1 公営企業 費 | 4,725,416 | 300,798 | 5,026,214 | | △ 29,600 | | 330,398 | 18 負担金補 助及び交 付金 | 313,898 315,798 140,000 175,798 | |
| | | | | | | | | 23 投資及び 出資金 | △ 13,100 決算見込み | |
| 2 新型コロナ ウイルス感 染症対 策費 | 101,693 | 0 | 101,693 | 17,229 | | △ 14,045 | △ 3,184 | | 財源更正 | |
| 計 | 4,827,109 | 300,798 | 5,127,907 | 17,229 | △ 29,600 | △ 14,045 | 327,214 | | | |

(単位 千円)

| 歳出合計 | 補正前 の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | | 一般 財源 | | |
|------|------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|----------|-----|-----|
| | | | | 特定財源 | | | | 区 分 | 金 額 |
| | | | | 国 県 支出金 | 地方債 | その他 | | | |
| | 46,745,108 | △ 289,855 | 46,455,253 | 372,533 | △ 424,000 | △ 169,291 | △ 69,097 | | |

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

| 区 分 | 職 員 数 | 給 与 費 | | | | | | | 共 済 費 | 合 計 | 備 考 |
|-----|---------------|-------|---------|-----------|---------|-----------|-----|---------|--------|---------|-----|
| | | 報 酬 | 給 料 | 通 勤 手 当 等 | 期 末 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 計 | | | | |
| 補正後 | 長 等 | 4 | 0 | 33,678 | 238 | 9,202 | 356 | 43,474 | 16,513 | 59,987 | |
| | 議 員 | 22 | 90,744 | 0 | 0 | 27,054 | 0 | 117,798 | 31,776 | 149,574 | |
| | そ の 他 の 特 別 職 | 972 | 51,593 | 0 | 0 | 0 | 0 | 51,593 | 0 | 51,593 | |
| | 計 | 998 | 142,337 | 33,678 | 238 | 36,256 | 356 | 212,865 | 48,289 | 261,154 | |
| 補正前 | 長 等 | 4 | 0 | 33,678 | 238 | 9,202 | 356 | 43,474 | 16,513 | 59,987 | |
| | 議 員 | 22 | 90,744 | 0 | 0 | 27,054 | 0 | 117,798 | 31,776 | 149,574 | |
| | そ の 他 の 特 別 職 | 1,012 | 55,151 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,151 | 0 | 55,151 | |
| | 計 | 1,038 | 145,895 | 33,678 | 238 | 36,256 | 356 | 216,423 | 48,289 | 264,712 | |
| 比 較 | 長 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 議 員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | そ の 他 の 特 別 職 | △ 40 | △ 3,558 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,558 | 0 | △ 3,558 | |
| | 計 | △ 40 | △ 3,558 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,558 | 0 | △ 3,558 | |

2. 一 般 職

(1) 総 括

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-----|--------------|----------|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|-----|
| | | 報 酬 (千円) | 給 料 (千円) | 職 員 手 当 等 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 補正後 | (580) 440 | 427,226 | 1,762,838 | 956,895 | 3,146,959 | 975,738 | 4,122,697 | |
| 補正前 | (595) 440 | 439,278 | 1,764,582 | 967,338 | 3,171,198 | 978,638 | 4,149,836 | |
| 比 較 | (△15) 0 | △ 12,052 | △ 1,744 | △ 10,443 | △ 24,239 | △ 2,900 | △ 27,139 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------|-----|---------|---------|-------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| の 内 訳 | 補正後 | 43,903 | 22,028 | 1,658 | 42,701 | 384,080 | 244,402 | 27,747 | 27,637 | 139,709 | 23,030 |
| | 補正前 | 43,903 | 22,028 | 1,658 | 42,701 | 384,080 | 244,402 | 27,747 | 27,637 | 150,152 | 23,030 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 10,443 | 0 |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-----|-------------|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|-----|
| | | 給 料 (千円) | 職 員 手 当 等 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 補正後 | (18) 440 | 1,604,290 | 907,582 | 2,511,872 | 881,274 | 3,393,146 | |
| 補正前 | (18) 440 | 1,604,290 | 917,877 | 2,522,167 | 884,174 | 3,406,341 | |
| 比 較 | (0) 0 | 0 | △ 10,295 | △ 10,295 | △ 2,900 | △ 13,195 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------|-----|---------|---------|-------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| の 内 訳 | 補正後 | 43,903 | 17,489 | 1,658 | 42,701 | 343,527 | 244,402 | 27,747 | 27,637 | 135,488 | 23,030 |
| | 補正前 | 43,903 | 17,489 | 1,658 | 42,701 | 343,527 | 244,402 | 27,747 | 27,637 | 145,783 | 23,030 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 10,295 | 0 |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き

イ 会計年度任用職員

| 区 分 | 職 員 数 (人) | 給 与 費 | | | | 共 済 費 (千円) | 合 計 (千円) | 備 考 |
|-------|--------------|----------|---------|---------------|----------|---------------|-------------|-----|
| | | 報 酬(千円) | 給 料(千円) | 職 員 手 当 等(千円) | 計 (千円) | | | |
| 補 正 後 | (562) 0 | 427,226 | 158,548 | 49,313 | 635,087 | 94,464 | 729,551 | |
| 補 正 前 | (577) 0 | 439,278 | 160,292 | 49,461 | 649,031 | 94,464 | 743,495 | |
| 比 較 | (△15) 0 | △ 12,052 | △ 1,744 | △ 148 | △ 13,944 | 0 | △ 13,944 | |

| 職 員 手 当 等 の 内 訳 | 区 分 | 扶 養 手 当 | 通 勤 手 当 | 特 殊 勤 務 手 当 | 管 理 職 手 当 | 期 末 手 当 | 勤 勉 手 当 | 寒 冷 地 手 当 | 住 居 手 当 | 時 間 外 勤 務 手 当 | 児 童 手 当 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------------|--------------|---------|---------|--------------|---------|------------------|---------|
| | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) |
| | 補 正 後 | 0 | 4,539 | 0 | 0 | 40,553 | 0 | 0 | 0 | 4,221 | 0 |
| | 補 正 前 | 0 | 4,539 | 0 | 0 | 40,553 | 0 | 0 | 0 | 4,369 | 0 |
| | 比 較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 148 | 0 |

※ () 内は、会計年度任用職員のうち、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

(2) 報酬、給料及び職員手当等の増減額の明細

| 区 分 | 増 減 額 (千円) | 増 減 事 由 別 内 訳 (千円) | 説 明 | 備 考 | |
|--------------|---------------|-----------------------|----------|---|--|
| 報 酬 | △ 12,052 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | 決算見込み ・ 職員の異動状況 △12,052千円 会計年度任用職員 補正後 414 人 補正前 429 人 比較 △ 15 人 | |
| | | その他の増減分 | △ 12,052 | | |
| 給 料 | △ 1,744 | 給与改定に伴う増減分 | 0 | 決算見込み ・ 会計年度任用職員 △1,744千円 | |
| | | 昇給に伴う増加分 | 0 | | |
| | | その他の増減分 | △ 1,744 | | |
| 職 員 手 当 等 | △ 10,443 | 制度改正に伴う増減分 | 0 | 決算見込み ・ 会計年度任用職員以外の職員（時間外勤務手当） △10,295千円 ・ 会計年度任用職員（時間外勤務手当） △148千円 | |
| | | その他の増減分 | △ 10,443 | | |

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 全 体 計 画 | | | | | 前々年度末 ま での 支 出 額 | 前年度末 までの支出 (見込)額 | 当 該 年 度 支 出 予 定 額 | 当該年度末 までの 支出予定額 | 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 | 継続費の 総額に対す る進捗率 | | | | |
|-----|----|---|-----------------------|----------|-----------|-----------|-----------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------------|---------|-------|-----|---|
| | | | 年度 | 年割額 | 左の財源内訳 | | | | | | | | | 一般財源 | | | |
| | | | | | 特 定 財 源 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | | | | | | | |
| 10. | 5. | むつ市 保健 総合 ア リ ー ナ 整 備 事 業 | 補 正 前 の 額 | 平成 30 | 3,717,719 | 1,830,000 | 1,793,200 | | 94,519 | | 342,356 | | 342,356 | | 7.0 | | |
| | | | | 元 | 876,930 | 26,800 | 807,600 | | 42,530 | | 4,252,293 | 4,252,293 | | | 87.1 | | |
| | | | | 2 | 286,000 | | 271,700 | | 14,300 | | | | 286,000 | | 5.9 | | |
| | | | | 計 | 4,880,649 | 1,856,800 | 2,872,500 | | 151,349 | | 0 | 4,252,293 | 4,594,649 | | 100.0 | | |
| | | | 補 正 後 の 額 | 平成 30 | 3,717,719 | 1,830,000 | 1,793,200 | | 94,519 | | 342,356 | | 342,356 | | | 7.0 | |
| | | | | 元 | 876,930 | 26,800 | 807,600 | | 42,530 | | 4,252,293 | 4,252,293 | | | 87.2 | | |
| | | | | 2 | 282,900 | | 210,600 | 61,188 | 11,112 | | | | 282,900 | | 5.8 | | |
| | | | | 計 | 4,877,549 | 1,856,800 | 2,811,400 | | 148,161 | | 342,356 | 4,252,293 | 4,594,649 | 282,900 | 100.0 | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | % |

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

| 区 分 | 前々年度末現在高 | 前年度末現在高 | 当該年度中増減見込 | | | | | | 当該年度末現在高見込額 | | |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|-----------|--------------|---------|-----------|-------------|-----------|------------|
| | | | 当該年度中起債見込額 | | | 当該年度中元金償還見込額 | | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 |
| | | | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | | | |
| 1. 普通債 | 35,925,422 | 36,839,555 | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 | 5,412,672 | △ 2,500 | 5,410,172 | 37,315,409 | △ 440,000 | 36,875,409 |
| (1)総務 | 19,110,719 | 18,585,523 | 3,082,526 | △ 97,200 | 2,985,326 | 3,165,933 | △ 1,248 | 3,164,685 | 18,502,116 | △ 95,952 | 18,406,164 |
| (2)民生 | 362,689 | 448,630 | 61,200 | △ 12,500 | 48,700 | 37,145 | △ 17 | 37,128 | 472,685 | △ 12,483 | 460,202 |
| (3)衛生 | 752,939 | 682,737 | 0 | | 0 | 74,007 | △ 28 | 73,979 | 608,730 | 28 | 608,758 |
| (4)農林水産業 | 1,646,116 | 1,532,030 | 261,000 | △ 47,800 | 213,200 | 257,089 | △ 106 | 256,983 | 1,535,941 | △ 47,694 | 1,488,247 |
| (5)商工 | 46,384 | 50,192 | 48,600 | △ 6,300 | 42,300 | 10,931 | △ 304 | 10,627 | 87,861 | △ 5,996 | 81,865 |
| (6)土木 | 4,487,083 | 4,612,645 | 437,600 | △ 66,900 | 370,700 | 477,936 | △ 216 | 477,720 | 4,572,309 | △ 66,684 | 4,505,625 |
| (7)公営住宅 | 1,322,082 | 1,274,886 | 267,900 | △ 38,500 | 229,400 | 193,012 | △ 64 | 192,948 | 1,349,774 | △ 38,436 | 1,311,338 |
| (8)消防 | 1,404,800 | 1,696,704 | 220,300 | △ 5,600 | 214,700 | 296,161 | △ 46 | 296,115 | 1,620,843 | △ 5,554 | 1,615,289 |
| (9)教育 | 5,868,898 | 7,033,414 | 1,126,700 | △ 138,100 | 988,600 | 811,148 | △ 438 | 810,710 | 7,348,966 | △ 137,662 | 7,211,304 |
| (10)公営企業 | 923,712 | 922,794 | 382,700 | △ 29,600 | 353,100 | 89,310 | △ 33 | 89,277 | 1,216,184 | △ 29,567 | 1,186,617 |
| ※参考普通債のうち | | | | | | | | | | | |
| (11)辺地対策 | | | | | | | | | | | |
| (12)過疎対策 | 2,336,031 | 2,433,300 | 546,000 | △ 122,600 | 423,400 | 236,744 | | 236,744 | 2,742,556 | △ 122,600 | 2,619,956 |
| 2. 災害復旧債 | 13,083 | 11,935 | | | | 4,596 | | 4,596 | 7,339 | | 7,339 |
| (1)公共施設 | 6,080 | 4,360 | | | | 1,720 | | 1,720 | 2,640 | | 2,640 |
| (2)衛生 | | | | | | | | | | | |
| (3)農林水産業 | | | | | | | | | | | |
| (4)土木 | 3,576 | 4,999 | | | | 2,021 | | 2,021 | 2,978 | | 2,978 |
| (5)商工 | | | | | | | | | | | |
| (6)教育 | 3,427 | 2,576 | | | | 855 | | 855 | 1,721 | | 1,721 |
| 合計 | 35,938,505 | 36,851,490 | 5,888,526 | △ 442,500 | 5,446,026 | 5,417,268 | △ 2,500 | 5,414,768 | 37,322,748 | △ 440,000 | 36,882,748 |

むつ市議会第248回定例会

条例の一部改正議案参考資料新旧対照表（2）

目

次

| | | |
|----------|--|----|
| 議案第 39 号 | むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 5 |
| 議案第 40 号 | むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 7 |
| 報告第 13 号 | むつ市税条例等の一部を改正する条例 | |
| | 第 1 条のむつ市税条例の一部改正新旧対照表 | 9 |
| | 第 2 条のむつ市税条例等の一部を改正する条例の一部改正新旧対照表 | 27 |
| 報告第 14 号 | むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 31 |
| 報告第 15 号 | むつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表 | 33 |

議案第 3 9 号参考資料

むつ市職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 案 | 現 行 |
|---|---|
| <p>(感染症等防疫作業手当の特例)</p> <p>第 2 条 庁舎(市の事務又は事業の用に供する建物で、市長の管理に属するものをいう。)内において、新型コロナウイルス感染症(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成 1 0 年法律第 1 1 4 号)第 6 条第 7 項第 3 号に規定するものをいう。)が発生した場合であって、職員が消毒作業に従事したときは、感染症等防疫作業手当を支給する。この場合において、特殊勤務手当条例第 7 条の規定は適用しない。</p> <p>2 (略)</p> | <p>(感染症等防疫作業手当の特例)</p> <p>第 2 条 庁舎(市の事務又は事業の用に供する建物で、市長の管理に属するものをいう。)内において、新型コロナウイルス感染症(新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令(令和 2 年政令第 1 1 号)第 1 条に規定するものをいう。)が発生した場合であって、職員が消毒作業に従事したときは、感染症等防疫作業手当を支給する。この場合において、特殊勤務手当条例第 7 条の規定は適用しない。</p> <p>2 (略)</p> |

議案第40号参考資料

むつ市事業所における感染症対策の推進に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 案 | 現 行 |
|--|---|
| <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>感染症 <u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第7項第3号に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。</u></p> <p>(略)</p> | <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>感染症 <u>新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。</u></p> <p>(略)</p> |

報告第 1 3 号参考資料

むつ市税条例等の一部を改正する条例

第 1 条のむつ市税条例の一部改正新旧対照表

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| <p>(個人の市民税の非課税の範囲)</p> <p>第 1 2 条 (略)</p> <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が 2 8 万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族(年齢 1 6 歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)の数に 1 を加えた数を乗じて得た金額に 1 0 万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に 1 6 万 8 , 0 0 0 円を加算した金額)以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第 1 8 条の 7 所得割の納税義務者が、前年中に法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭(規則で定めるものに限る。)を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額(当該納税義務者が前年中に同条第 2 項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第 1 8 条の 3 及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> | <p>(個人の市民税の非課税の範囲)</p> <p>第 1 2 条 (略)</p> <p>2 法の施行地に住所を有する者で均等割のみを課すべきもののうち、前年の合計所得金額が 2 8 万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族の数に 1 を加えた数を乗じて得た金額に 1 0 万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に 1 6 万 8 , 0 0 0 円を加算した金額)以下である者に対しては、均等割を課さない。</p> <p>(寄附金税額控除)</p> <p>第 1 8 条の 7 所得割の納税義務者が、前年中に法第 3 1 4 条の 7 第 1 項第 1 号及び第 2 号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは金銭(規則で定めるものに限る。)を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額(当該納税義務者が前年中に同条第 2 項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。)をその者の第 1 8 条の 3 及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> |

(略)

所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第217条第1号に規定する独立行政法人に対する寄附金(出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第1号の2に規定する地方独立行政法人に対する寄附金(出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第2号に規定する法人に対する寄附金(法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人(所得税法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第155号)附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。)に対する寄附金(出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第4号に規定する学校法人に対する寄附金(出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第5号に規定する社会福祉法人に対する寄附金(法第314条の7第1項第2号に掲げるもの及び出資に関する業務に

(略)

所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第217条第1号に規定する独立行政法人に対する寄附金(当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第1号の2に規定する地方独立行政法人に対する寄附金(当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第2号に規定する法人に対する寄附金(法第314条の7第1項第2号に掲げるものを除く。当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第3号に規定する公益社団法人及び公益財団法人(所得税法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第155号)附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。)に対する寄附金(当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第4号に規定する学校法人に対する寄附金(当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第5号に規定する社会福祉法人に対する寄附金(法第314条の7第1項第2号に掲げるものを除く。当該法人の主た

充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第6号に規定する更生保護法人に対する寄附金(出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除き、当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

(略)

租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金(その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるもの及び出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。)

2 (略)

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)

第20条の3の2 (略)

2・3 (略)

4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第35条の9第3項において同じ。)により提供することができる。

5 (略)

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第20条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定す

る目的である業務に関連するものに限る。)

所得税法施行令第217条第6号に規定する更生保護法人に対する寄附金(当該法人の主たる目的である業務に関連するものに限る。)

(略)

租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の18の2第2項に規定する特定非営利活動に関する寄附金(その寄附をした者に特別の利益が及ぶと認められるものを除く。)

2 (略)

(個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書)

第20条の3の2 (略)

2・3 (略)

4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項において同じ。)により提供することができる。

5 (略)

(個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書)

第20条の3の3 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定す

る申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であって、扶養親族（年齢16歳未満の者に限る。）を有する者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

～（略）

2・3（略）

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5（略）

（特別徴収税額）

第35条の8 第35条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書（以下この条、次条第2項及び第3項並びに第35条の10第1項において「退職所得申告書」という。）に、その支払うべきことが確定した年に

る申告書を提出しなければならない者又は法の施行地において同項に規定する公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）の支払を受ける者であって、扶養親族（控除対象扶養親族を除く。）を有する者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者（以下この条において「公的年金等支払者」という。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。

～（略）

2・3（略）

4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

5（略）

（特別徴収税額）

第35条の8 第35条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。

退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書（以下本条、次条第2項及び第35条の10第1項において「退職所得申告書」という。）に、その支払うべきことが確定した年において支払うべ

において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの（次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。）がない旨の記載がある場合、その支払う退職手当等の金額について第35条の3及び第35条の4の規定を適用して計算した税額

（略）

2 （略）

（退職所得申告書）

第35条の9 （略）

2 （略）

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

（環境性能割の税率）

第57条の2の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

法第451条第1項（同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。）の規

きことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの（次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。）がない旨の記載がある場合、その支払う退職手当等の金額について第35条の3及び第35条の4の規定を適用して計算した税額

（略）

2 （略）

（退職所得申告書）

第35条の9 （略）

2 （略）

（環境性能割の税率）

第57条の2の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

法第451条第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規

む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1

法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(略)

附 則

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第4条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第17条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族(年齢16歳未満の者及び控除対象扶養親族に限る。以下この項において同じ。)の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)以下である者に対しては、第11条第1項の規定にかかわらず、市民税の所得割(分離課税に係る所得割を除く。)を課さない。

2・3 (略)

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第5条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第18条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

定の適用を受けるもの 100分の1

法第451条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2

(略)

附 則

(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)

第4条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第17条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、35万円にその者の同一生計配偶者及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額に10万円を加算した金額(その者が同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合には、当該金額に32万円を加算した金額)以下である者に対しては、第11条第1項の規定にかかわらず、市民税の所得割(分離課税に係る所得割を除く。)を課さない。

2・3 (略)

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第5条 平成30年度から令和4年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第18条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

(固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

第 9 条の 2 (略)

2 (略)

3 固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 3 4 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

4 固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 3 5 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

5 (略)

6 法附則第 6 4 条に規定する市町村の条例で定める割合は 0 (生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画 (中小企業等経営強化法 (平成 1 1 年法律第 1 8 号) 第 5 0 条第 2 項に規定する同意導入促進基本計画をいう。) に定める業種に属する事業の用に供する法附則第 6 4 条に規定する特例対象資産にあっては、 0) とする。

(土地に対して課する令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第 1 0 条 (略)

(令和 4 年度又は令和 5 年度における土地の価格の特例)

第 1 0 条の 2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を

(固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 2 項第 1 号等の条例で定める割合)

第 9 条の 2 (略)

2 (略)

3 固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 3 8 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

4 固定資産税に係る法附則第 1 5 条第 3 9 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする。

5 法附則第 1 5 条第 4 1 項に規定する市町村の条例で定める割合は 0 (生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画 (生産性向上特別措置法 (平成 3 0 年法律第 2 5 号) 第 3 8 条第 2 項に規定する同意導入促進基本計画をいう。第 7 項において同じ。) に定める業種に属する事業の用に供する法附則第 1 5 条第 4 1 項に規定する機械装置等にあっては、 0) とする。

6 (略)

7 法附則第 6 4 条に規定する市町村の条例で定める割合は 0 (生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画に定める業種に属する事業の用に供する同条に規定する家屋及び構築物にあっては、 0) とする。

(土地に対して課する平成 3 0 年度から令和 2 年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義)

第 1 0 条 (略)

(令和元年度又は令和 2 年度における土地の価格の特例)

第 1 0 条の 2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を

有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第43条の規定にかかわらず、令和4年度分又は令和5年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地であって、令和5年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第43条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第11条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則

有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第43条の規定にかかわらず、令和元年度分又は令和2年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

2 法附則第17条の2第2項に規定する令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地であって、令和2年度分の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第43条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。

（宅地等に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第11条 宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当

第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以

該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。

2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以

下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

（農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額に

下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例）

第12条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額に

これらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この項において同じ。)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

(表略)

(特別土地保有税の課税の特例)

第14条 附則第11条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(附則第10条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の特別土地保有税については、第106条第1号及び第109条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第11条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和6年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第106条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定

にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「農地調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。

(表略)

(特別土地保有税の課税の特例)

第14条 附則第11条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等(附則第10条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。)に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の特別土地保有税については、第106条第1号及び第109条の5中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第11条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。

2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和3年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第106条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格(法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。)に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定

する価格（法附則第 11 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に 2 分の 1 を乗じて得た額」とする。

3～5 （略）

（軽自動車税の環境性能割の非課税）

第 14 条の 2 法第 45 1 条第 1 項第 1 号（同条第 4 項又は第 5 項において準用する場合を含む。）に掲げる 3 輪以上の軽自動車（自家用のものに限る。以下この条において同じ。）に対しては、当該 3 輪以上の軽自動車の取得が令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 12 月 31 日までの間（附則第 14 条の 6 第 3 項において「特定期間」という。）に行われたときに限り、第 57 条第 1 項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

（軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例）

第 14 条の 2 の 2 （略）

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3 輪以上の軽自動車が法第 44 6 条第 1 項（同条第 2 項又は第 3 項において準用する場合を含む。）又は法第 45 1 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同条第 4 項又は第 5 項において準用する場合を含む。）の適用を受ける 3 輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第 29 条の 9 第 3 項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

3・4 （略）

（軽自動車税の種別割の税率の特例）

第 15 条 法附則第 30 条第 1 項に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第 44 4 条第 3 項に規定する車両番号の指定（次項から

する価格（法附則第 11 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に 2 分の 1 を乗じて得た額」とする。

3～5 （略）

（軽自動車税の環境性能割の非課税）

第 14 条の 2 法第 45 1 条第 1 項第 1 号（同条第 4 項において準用する場合を含む。）に掲げる 3 輪以上の軽自動車（自家用のものに限る。以下この条において同じ。）に対しては、当該 3 輪以上の軽自動車の取得が令和元年 10 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間（附則第 14 条の 6 第 3 項において「特定期間」という。）に行われたときに限り、第 57 条第 1 項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。

（軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例）

第 14 条の 2 の 2 （略）

2 県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3 輪以上の軽自動車が法第 44 6 条第 1 項（同条第 2 項において準用する場合を含む。）又は法第 45 1 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同条第 4 項において準用する場合を含む。）の適用を受ける 3 輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第 29 条の 9 第 3 項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

3・4 （略）

（軽自動車税の種別割の税率の特例）

第 15 条 法附則第 30 条第 1 項に規定する 3 輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第 44 4 条第 3 項に規定する車両番号の指定（次項から

第8項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第58条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

- 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第58条の規定の適用については、当該軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

- 3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この条において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

第5項までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第58条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

- 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第58条の規定の適用については、当該軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

- 3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のものに対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

(表略)

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車~~が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。~~

（表略）

5 （略）

6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第58条の規定の適用については、当該軽自動車~~が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車~~が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。~~~~

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車~~が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車~~が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税~~~~

4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車~~が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車~~が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。~~~~

（表略）

5 （略）

の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第58条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第15条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第8項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2・3 （略）

（東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第23条 （略）

2 法附則第56条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税については、第54条の2の規定は適用しない。

（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）

第15条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が前条第2項から第5項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。

2・3 （略）

（東日本大震災に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第23条 （略）

2 法附則第56条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る平成24年度から令和3年度までの各年度分の固定資産税については、第54条の2の規定は適用しない。

3・4 (略)

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第24条の4 (略)

2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第6条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

(都市計画税に係る法附則第15条第34項の条例で定める割合)

第25条 都市計画税に係る法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

(都市計画税に係る法附則第15条第35項の条例で定める割合)

第25条の2 都市計画税に係る法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)

第27条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附

3・4 (略)

(新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例)

第24条の4 (略)

(都市計画税に係る法附則第15条第38項の条例で定める割合)

第25条 都市計画税に係る法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。

(都市計画税に係る法附則第15条第39項の条例で定める割合)

第25条の2 都市計画税に係る法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。

(宅地等に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の特例)

第27条 宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。)に100分の5を乗じて得た額を加算した額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当

則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

第28条 前条の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前条の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

第29条 附則第27条の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第27条の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

第30条 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上

当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「宅地等調整都市計画税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。

第28条 前条の規定の適用を受ける商業地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前条の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

第29条 附則第27条の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第27条の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

第30条 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上

0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第27条の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

第31条 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第27条の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例）

第32条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が

0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第27条の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

第31条 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第27条の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の特例）

第32条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地

当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この項において同じ。）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

（表略）

第34条 法附則第15条第1項、第10項、第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第124条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。

（表略）

第34条 法附則第15条第1項、第13項、第18項から第22項まで、第24項、第25項、第29項、第33項、第37項から第39項まで、第42項から第44項まで、第47項若しくは第48項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第124条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。

第2条のむつ市税条例等の一部を改正する条例の一部改正新旧対照表

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|---|---|
| <p>第2条 むつ市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> | <p>第2条 むつ市税条例の一部を次のように改正する。</p> <p>（中略）</p> |

第32条第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の9第4項及び第10項」を「第66条の7第4項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「第321条の8第60項」に、「同条第42項」を「同条第60項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を

第32条第1項中「第4項、第19項、第22項及び第23項」を「第31項、第34項及び第35項」に、「第10項、第11項及び第13項」を「第9項、第10項及び第12項」に、「第4項、第19項及び第23項」を「第31項及び第35項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第3項」を「第2項後段」に改め、同条第2項中「第66条の7第5項及び第11項又は第68条の9第4項及び第10項」を「第66条の7第4項及び第10項」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第36項」に改め、同条第3項中「第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項」を「第66条の9の3第3項及び第9項」に、「第321条の8第25項」を「第321条の8第37項」に改め、同条第4項中「第321条の8第26項」を「第321条の8第38項」に改め、同条第5項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「同条第21項」を「同条第33項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に改め、同条第6項中「第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第22項」を「同条第34項」に、「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第7項中「第321条の8第22項」を「第321条の8第34項」に、「第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、同項第2号中「第321条の8第23項」を「第321条の8第35項」に改め、同条第9項を削り、同条第10項中「第321条の8第42項」を「第321条の8第52項」に、「同条第42項」を「同条第52項」に、「第12項」を「第11項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項を同条第10項とし、同条第12項中「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「第10項」を

「第9項」に、「第75条の4第2項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第69項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第33条第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改める。

第35条第3項中「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項から第6項までを削る。

（中略）

「第9項」に、「第75条の4第2項」を「第75条の5第2項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項を同条第13項とし、同条第15項中「第13項」を「第12項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「第13項前段」を「第12項前段」に、「第321条の8第51項」を「第321条の8第61項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「第13項後段」を「第12項後段」に、「第15項」を「第14項」に、「第75条の4第3項若しくは第6項（同法第81条の24の3第2項において準用する場合を含む。）」を「第75条の5第3項若しくは第6項」に、「第10項」を「第9項」に改め、同項を同条第16項とする。

第33条第2項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に、「同条第23項」を「同条第35項」に、「、第2項又は第4項」を「又は第2項」に改め、同条第3項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改め、「（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下この項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第2号において同じ。）」を削り、同条第4項中「、第4項又は第19項」を「又は第31項」に改める。

第35条第4項から第6項までを削る。

（中略）

附則第2条の2第2項中「及び第4項」を削る。

附則第3条第1項中「及び第4項」及び「又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「又は法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

附則第2条の2第2項中「及び第4項」を削る。

報告第 1 4 号参考資料

むつ市半島振興対策実施地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|--|
| <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 6 条第 2 項の規定により、本市に係る半島振興法（昭和 6 0 年法律第 6 3 号。以下「法」という。）第 9 条の 5 第 1 項に規定する認定産業振興促進計画（以下「認定産業振興促進計画」という。）に記載された法第 9 条の 2 第 2 項第 1 号に規定する計画区域内において租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）<u>第 1 2 条第 3 項の表の第 2 号の中欄又は第 4 5 条第 2 項の表の第 2 号の中欄</u>の規定の適用を受ける製造の事業、農林水産物等販売業、旅館業（下宿営業を除く。以下同じ。）及び情報サービス業等の用に供する施設又は設備を新設し、又は増設した者について、固定資産税を軽減することにより、本市の振興及び均衡ある発展に資することを目的とする。</p> <p>(不均一課税)</p> <p>第 2 条 認定産業振興促進計画に記載された法第 9 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる計画期間の初日（以下「計画期間の初日」という。）から<u>令和 5 年 3 月 3 1 日</u>までの間に、<u>租税特別措置法第 1 2 条第 3 項の表の第 2 号又は第 4 5 条第 2 項の表の第 2 号</u>の規定の適用を受ける家屋及び償却資産（前条に規定する事業の用に供するものに限る。）であって取得価額の合計額が 5 0 0 万円（製造の事業又は旅館業の用に供する施設又は設備の取得である場合は、<u>租税特別措置法施行令（昭和 3 2 年政令第 4 3 号）第 2 8 条の 9 第 1 0 項</u>に</p> | <p>(目的)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 6 条第 2 項の規定により、本市に係る半島振興法（昭和 6 0 年法律第 6 3 号。以下「法」という。）第 9 条の 5 第 1 項に規定する認定産業振興促進計画（以下「認定産業振興促進計画」という。）に記載された法第 9 条の 2 第 2 項第 1 号に規定する計画区域内において租税特別措置法（昭和 3 2 年法律第 2 6 号）<u>第 1 2 条第 3 項の表の第 1 号の中欄又は第 4 5 条第 2 項の表の第 1 号の中欄</u>の規定の適用を受ける製造の事業、農林水産物等販売業、旅館業（下宿営業を除く。以下同じ。）及び情報サービス業等の用に供する施設又は設備を新設し、又は増設した者について、固定資産税を軽減することにより、本市の振興及び均衡ある発展に資することを目的とする。</p> <p>(不均一課税)</p> <p>第 2 条 認定産業振興促進計画に記載された法第 9 条の 2 第 2 項第 4 号に掲げる計画期間の初日（以下「計画期間の初日」という。）から<u>平成 3 3 年 3 月 3 1 日</u>までの間に、<u>租税特別措置法第 1 2 条第 3 項の表の第 1 号又は第 4 5 条第 2 項の表の第 1 号</u>の規定の適用を受ける家屋及び償却資産（前条に規定する事業の用に供するものに限る。）であって取得価額の合計額が 5 0 0 万円（製造の事業又は旅館業の用に供する施設又は設備の取得である場合は、<u>租税特別措置法施行令（昭和 3 2 年政令第 4 3 号）第 2 8 条の 9 第 1 3 項</u>に</p> |

規定する資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下である法人にあっては1,000万円、資本金の額等が5,000万円超である法人にあっては2,000万円)以上のもの並びに当該家屋の敷地である土地(計画期間の初日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地に限る。)に対して課する固定資産税については、不均一の課税(以下「不均一課税」という。)をする。

附 則

2 この条例は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

規定する資本金の額等が1,000万円超5,000万円以下である法人にあっては1,000万円、資本金の額等が5,000万円超である法人にあっては2,000万円)以上のもの並びに当該家屋の敷地である土地(計画期間の初日以後において取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋の建設の着手があった場合における当該土地に限る。)に対して課する固定資産税については、不均一の課税(以下「不均一課税」という。)をする。

附 則

2 この条例は、平成37年3月31日限り、その効力を失う。

報告第 1 5 号参考資料

むつ市承認地域経済牽引事業のために設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改 正 後 | 改 正 前 |
|--|--|
| <p>(課税免除)</p> <p>第 2 条 法第 4 条第 6 項の規定による地域経済牽引事業の促進に関する基本計画の同意(当該同意が令和 5 年 3 月 3 1 日までに行われたものに限る。)の日(以下「同意日」という。)から令和 5 年 3 月 3 1 日までの期間内に、承認地域経済牽引事業のための施設(以下「対象施設」という。)で次に掲げる要件に該当するもの(以下「適用対象施設」という。)を同条第 2 項第 1 号に規定する促進区域内に設置した法第 1 4 条第 1 項に規定する承認地域経済牽引事業者に対し、適用対象施設の用に供する家屋若しくは構築物(当該適用対象施設の用に供する部分に限るものとし、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 2 6 条の地方公共団体等を定める省令(平成 1 9 年総務省令第 9 4 号。以下「総務省令」という。)第 3 条第 2 号に規定する事務所等に係るものを除く。)又はこれらの敷地である土地(同意日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して 1 年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。)に対して課する固定資産税の課税を免除する。</p> <p>・ (略)</p> | <p>(課税免除)</p> <p>第 2 条 法第 4 条第 6 項の規定による地域経済牽引事業の促進に関する基本計画の同意(当該同意が令和 3 年 3 月 3 1 日までに行われたものに限る。)の日(以下「同意日」という。)から起算して 5 年を経過する日までの期間内に、承認地域経済牽引事業のための施設(以下「対象施設」という。)で次に掲げる要件に該当するもの(以下「適用対象施設」という。)を同条第 2 項第 1 号に規定する促進区域内に設置した法第 1 4 条第 1 項に規定する承認地域経済牽引事業者に対し、適用対象施設の用に供する家屋若しくは構築物(当該適用対象施設の用に供する部分に限るものとし、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 2 6 条の地方公共団体等を定める省令(平成 1 9 年総務省令第 9 4 号。以下「総務省令」という。)第 3 条第 2 号に規定する事務所等に係るものを除く。)又はこれらの敷地である土地(同意日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して 1 年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。)に対して課する固定資産税の課税を免除する。</p> <p>・ (略)</p> |